

平成26年度

徳島県歳入歳出決算審査意見書

徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

徳監第2023号
平成27年9月4日

徳島県知事 飯泉 嘉門 殿

徳島県監査委員	川 村 廣 道
同	稲 田 米 昭
同	原 孝 仁
同	藤 田 元 治
同	中 山 俊 雄

平成26年度徳島県歳入歳出決算及び徳島県土地開発基金
の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された平成26年度徳島県歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定に基づいて審査に付された平成26年度の徳島県土地開発基金の運用状況について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 26 年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の手続	1
第 3	審査の意見	2
第 4	会計別決算の概要	4
1	会計別決算額及び実質収支額の状況	4
2	一般会計	5
3	用度事業特別会計	38
4	市町村振興資金貸付金特別会計	39
5	都市用水水源費負担金特別会計	41
6	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	42
7	中小企業・雇用対策事業特別会計	44
8	中小企業近代化資金貸付金特別会計	46
9	徳島ビル管理事業特別会計	48
10	農業改良資金貸付金特別会計	49
11	林業改善資金貸付金特別会計	51
12	県有林県行造林事業特別会計	53
13	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	55
14	公用地公共用地取得事業特別会計	56
15	流域下水道事業特別会計	58
16	港湾等整備事業特別会計	60
17	県営住宅敷金等管理特別会計	62
18	奨学金貸付金特別会計	64
19	証紙収入特別会計	66
20	公債管理特別会計	67
21	給与集中管理特別会計	68
第 5	歳計現金及び一時借入金	69

平成 26 年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1	審査の手続	71
第 2	審査の意見	71
第 3	運用の状況	71

歲入歲出決算審查意見書

平成26年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度歳入歳出決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

徳島県一般会計
徳島県用度事業特別会計
徳島県市町村振興資金貸付金特別会計
徳島県都市用水水源費負担金特別会計
徳島県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
徳島県中小企業・雇用対策事業特別会計
徳島県中小企業近代化資金貸付金特別会計
徳島県徳島ビル管理事業特別会計
徳島県農業改良資金貸付金特別会計
徳島県林業改善資金貸付金特別会計
徳島県県有林県行造林事業特別会計
徳島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
徳島県公用地公共用地取得事業特別会計
徳島県流域下水道事業特別会計
徳島県港湾等整備事業特別会計
徳島県県営住宅敷金等管理特別会計
徳島県奨学金貸付金特別会計
徳島県証紙収入特別会計
徳島県公債管理特別会計
徳島県給与集中管理特別会計

第2 審査の手続

審査にあたっては、決算関係書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨にのっとり効率的に行われたか、財務に関する事務は関係法規に従って適正に処理されたかなどを主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに関係者の説明を聴取し、併せて既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

第3 審査の意見

平成26年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、財務事務の執行管理についても概ね適正に執行されていた。以下、審査における意見について記述する。

本県は、平成23年度から26年度を計画期間とする県政運営指針「いけるよ！徳島・行動計画」を策定し、県民目線に立った「徳島ならではの」施策を重点的に展開するとともに、「財政構造改革基本方針」に基づき、財政健全化に取り組んできた。その結果、高い水準で推移することが見込まれた「公債費」は縮減傾向にあり、「県債残高」も新規発行の抑制努力により、前年度と比べて188億140万8千円、2.1%の減となるなど減少基調を堅持することができた。

また、形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計90億1,338万6,940円、特別会計127億4,323万4,098円といずれも黒字を計上しており、財政構造の弾力性を表す主要な財政指標では、普通会計の経常収支比率が人件費等の伸びにより92.8%と前年度に比べ1.0ポイント増えたものの、実質公債費比率は18.9%と改善している。

こうした成果については、評価できるものであり、今後とも、県債残高の縮小に向け、計画的な維持補修の実施と投資的経費の重点化に努めるなど、引き続き黒字基調の維持に努力されたい。

歳入面では、地方交付税、国庫支出金など、国等に依存する財源の割合が高い本県にあって、貴重な自主財源である県税収入が法人事業税及び法人県民税等の増により3.7%伸びているものの、県税をはじめ、一般会計及び各特別会計の合計収入未済額が45億7,507万5,654円にも達しており、県民に不信感や不公平感を抱かせることのないよう、その縮減に向け、従来にも増して取組みを進める必要がある。このうち、収入未済額の33%近くを占める県税の収入未済額については、その約8割を占める個人県民税が、12億148万4,218円となっている。昨年度と比べて1億円余りの減となっているが、市町村との連携を更に強化するなど、引き続き税収の確保に努められたい。また、自主財源の確保策として、未利用財産の売却・利活用や国の外郭団体や民間団体が行う各種助成制度等の外部資金を大胆に活用するなど、新たな財源開拓にも努められたい。

歳出面では、成長産業の競争力強化や雇用創出と人材育成のための「経済・雇用対策」、県民の命と暮らしを守るための防災・減災対策や地域医療再生による「安全・安心対策」、自然エネルギーの利用拡大や地域に根ざしたにぎわいづくりの推進による「宝の島・とくしまの実現」に向けた施策を重点的に実施した。今後、施策の実施に当たっては、政策評価制度や公共事業評価制度などを活用し、より一層の事業の選択に努めるとともに、予算額の正確な見積もりや計画的な執行により、不用額や翌年度繰越額の縮減に努められたい。

その他、財務事務の執行面では、給与、契約等に関する事務処理に誤りが見受けられるものがあることから、引き続きチェック体制の強化や実務研修の実施など、不断の努力を重ねるよう望むものである。超過勤務手当等の総務事務システムへの入力業務は、所属内でのチェックを徹底するとともに、特に超過勤務については、職員の健康保持や公務能率の向上を図る観点からも、一層の業務の簡素化・効率化を図り、縮減に努められたい。また、委託業務等の契約事務については、その必要性・効果を適切に判断するとともに、一者のみから見積書を徴して契約を締結する、いわゆる「一者随意

契約」については、前例にとらわれず積極的に見直しを行い、競争原理の導入に努めるとともに、契約金額の妥当性について、その都度検証するよう努めてもらいたい。

依然として厳しい本県の財政状況にあっても、人口減少の克服と地域の活性化による地方創生の取組み、甚大な被害が想定される南海トラフ巨大地震に備えての防災・減災対策など、施策の迅速かつ効果的な展開が求められていることから、今後とも、財政健全化と重要課題への対応を両立した財政運営を展開されるよう切に望むものである。

第4 会計別決算の概要

1 会計別決算額及び実質収支額の状況

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	498,629,266,166	478,556,462,041	20,072,804,125	11,059,417,185	9,013,386,940	0
用度事業特別会計	1,509,263,733	725,758,041	783,505,692	0	783,505,692	0
市町村振興資金 貸付金特別会計	5,534,612,454	1,686,470,753	3,848,141,701	0	3,848,141,701	0
都市用水水源費 負担金特別会計	209,234,241	209,234,241	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資 金貸付金特別会計	354,808,593	146,846,168	207,962,425	0	207,962,425	0
中小企業・雇用対策 事業特別会計	103,697,994,505	103,521,733,925	176,260,580	20,000,000	156,260,580	0
中小企業近代化資 金貸付金特別会計	6,040,420,029	642,027,207	5,398,392,822	0	5,398,392,822	0
徳島ビル管理 事業特別会計	266,202,340	72,036,450	194,165,890	0	194,165,890	0
農業改良資金 貸付金特別会計	34,410,553	5,481,349	28,929,204	0	28,929,204	0
林業改善資金 貸付金特別会計	271,202,962	209,750	270,993,212	0	270,993,212	0
県有林県行造林 事業特別会計	166,378,153	166,014,037	364,116	0	364,116	0
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	230,038,422	6,156,501	223,881,921	0	223,881,921	0
公用地公共用地 取得事業特別会計	2,055,352,747	1,667,975,269	387,377,478	453,000	386,924,478	0
流域下水道事業 特別会計	859,838,651	854,070,842	5,767,809	5,767,809	0	0
港湾等整備事業 特別会計	6,939,307,869	6,744,645,881	194,661,988	0	194,661,988	0
県営住宅敷金等 管理特別会計	115,899,762	83,186,773	32,712,989	0	32,712,989	0
奨学金貸付金 特別会計	401,409,651	140,733,558	260,676,093	0	260,676,093	0
証紙収入特別会計	2,929,367,547	2,173,706,560	755,660,987	0	755,660,987	0
公債管理特別会計	107,160,452,959	107,160,452,959	0	0	0	0
給与集中管理 特別会計	30,123,900,562	30,123,900,562	0	0	0	0
特別会計計	268,900,095,733	256,130,640,826	12,769,454,907	26,220,809	12,743,234,098	0

2 一般会計

(1) 歳入の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	531,038,370,113	537,851,850,455	△ 6,813,480,342	△ 1.3
調 定 額	501,752,427,857	504,246,429,909	△ 2,494,002,052	△ 0.5
収 入 済 額	498,629,266,166	500,961,111,492	△ 2,331,845,326	△ 0.5
不 納 欠 損 額	163,534,835	154,666,129	8,868,706	5.7
収 入 未 済 額	2,959,626,856	3,130,652,288	△ 171,025,432	△ 5.5

収入済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		構成比 増 減	増 減 額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
	円	%	円	%	ポイント	円	%
県 税	75,719,534,177	15.1	73,051,370,039	14.6	0.5	2,668,164,138	3.7
地方消費税金 清算金	16,912,928,704	3.4	13,958,891,858	2.8	0.6	2,954,036,846	21.2
地方譲与税	15,455,359,074	3.1	13,283,019,039	2.6	0.5	2,172,340,035	16.4
地方特例 交付金	175,325,000	0.1	175,447,000	0.1	0.0	△122,000	△0.1
地方交付税	149,595,725,000	30.0	150,594,295,000	30.0	0.0	△998,570,000	△0.7
交通安全対策 特別交付金	264,271,000	0.1	297,766,000	0.1	0.0	△33,495,000	△11.2
分担金及び 負担金	905,016,125	0.2	1,255,929,266	0.3	△ 0.1	△350,913,141	△27.9
使用料及び 手数料	4,640,796,529	0.9	3,880,745,983	0.8	0.1	760,050,546	19.6
国庫支出金	59,424,805,689	11.9	71,891,266,270	14.3	△ 2.4	△12,466,460,581	△17.3
財産収入	1,046,342,065	0.2	722,094,913	0.1	0.1	324,247,152	44.9
寄 附 金	1,154,999,289	0.2	1,083,647,449	0.2	0.0	71,351,840	6.6
繰 入 金	83,321,079,778	16.7	85,507,291,610	17.1	△ 0.4	△2,186,211,832	△2.6
繰 越 金	21,155,652,513	4.3	14,185,468,540	2.8	1.5	6,970,183,973	49.1
諸 収 入	15,307,297,890	3.1	13,365,878,525	2.7	0.4	1,941,419,365	14.5
県 債	53,550,133,333	10.7	57,708,000,000	11.5	△ 0.8	△4,157,866,667	△7.2
計	498,629,266,166	100.0	500,961,111,492	100.0	—	△2,331,845,326	△0.5

収入済額は、前年度に比べ2,331,845,326円、0.5パーセントの減少となっている。

この主なものは、繰越金及び地方消費税清算金が増加したものの、国庫支出金及び県債が減少したことによるものである。

構成比では、一般財源である県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計は51.7パーセントで、前年度の50.1パーセントと比較して1.6ポイント増加している。

これは、地方消費税清算金の比率が増加したこと等によるものである。

また、自主財源である県税や繰入金、諸収入等の合計は44.1パーセントで、前年度の41.4パーセントと比較して2.7ポイント増加している。

これは、繰越金の比率が増加したこと等によるものであるが、依然として国等に依存した財源構成となっている。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	140,832,923	125,121,025	15,711,898	12.6
分担金及び負担金	2,299,140	1,989,690	309,450	15.6
使用料及び手数料	2,382,143	10,901,280	△ 8,519,137	△78.1
諸 収 入	18,020,629	16,654,134	1,366,495	8.2
計	163,534,835	154,666,129	8,868,706	5.7

不納欠損処分は、消滅時効、滞納処分の執行停止期間満了によるもの等で、前年度に比べ8,868,706円、5.7パーセントの増加となっている。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	1,498,746,572	1,655,596,824	△ 156,850,252	△9.5
分担金及び負担金	21,703,578	22,077,318	△ 373,740	△1.7
使用料及び手数料	265,746,804	278,889,235	△ 13,142,431	△4.7
財 産 収 入	124,583	20,146	104,437	518.4
諸 収 入	1,173,305,319	1,174,068,765	△ 763,446	△0.1
計	2,959,626,856	3,130,652,288	△ 171,025,432	△5.5

収入未済額は、前年度に比べ171,025,432円、5.5パーセントの減少となっている。

なお、前年度の収入未済額の当年度における処理状況は、次のとおりである。

区 分	前年度の 収入未済額 (A)	処 理 状 況					(B)/(A)
		増 額	減 額	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	1,655,596,824	38,610,972	17,462,957	418,081,036	140,786,423	1,117,877,380	25.3
分 担 金 及 び 負 担 金	22,077,318	0	461,450	1,960,710	2,299,140	17,356,018	8.9
使 用 料 及 び 手 数 料	278,889,235	0	621,300	33,938,476	2,260,643	242,068,816	12.2
財 産 収 入	20,146	0	0	20,146	0	0	100.0
諸 収 入	1,176,494,748	0	0	33,896,473	17,795,654	1,124,802,621	2.9
計	3,133,078,271	38,610,972	18,545,707	487,896,841	163,141,860	2,502,104,835	15.6

増額 38,610,972 円は、県税について、市町村とのあん分率が確定し清算されたこと等による個人県民税の増額である。

減額 18,545,707 円の主なものは、県税について、住宅用土地の取得及び農地の一括贈与による不動産取得税の減額である。

諸収入の前年度の収入未済額 1,176,494,748 円には、平成 25 年度に発生した生活保護費返納金の戻入未済額 2,425,983 円が滞納繰越された結果、過年度収入未済額として算入されている。

第1款 県 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 歩 合
円	円	円	円	円	円	%
73,500,000,000	77,359,113,672	75,719,534,177	140,832,923	1,498,746,572	2,219,534,177	97.9

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 民 税	30,725,677,486	30,689,328,158	36,349,328	0.1
個 人 法 人 利 子 割	24,625,548,893	25,702,001,759	△ 1,076,452,866	△4.2
事 業 税	5,656,703,647	4,451,676,811	1,205,026,836	27.1
個 人 法 人	443,424,946	535,649,588	△ 92,224,642	△17.2
地 方 消 費 税	17,741,951,276	14,714,840,410	3,027,110,866	20.6
譲 渡 割	499,981,783	443,801,906	56,179,877	12.7
貨 物 割	17,241,969,493	14,271,038,504	2,970,930,989	20.8
不 動 産 取 得 税	7,722,581,681	7,142,491,125	580,090,556	8.1
県 た ば こ 税	6,646,342,812	6,324,877,920	321,464,892	5.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,076,238,869	817,613,205	258,625,664	31.6
自 動 車 取 得 税	1,688,830,007	1,634,928,750	53,901,257	3.3
軽 油 引 取 税	897,024,714	1,007,187,042	△ 110,162,328	△10.9
自 動 車 税	275,209,700	290,784,225	△ 15,574,525	△5.4
鉦 区 税	412,387,000	955,762,200	△ 543,375,200	△56.9
狩 猟 税	5,933,625,584	6,136,005,248	△ 202,379,664	△3.3
旧 法 に よ る 税	10,295,455,429	10,453,232,381	△ 157,776,952	△1.5
特 別 地 方 消 費 税	1,366,300	1,451,100	△ 84,800	△5.8
	25,278,700	25,290,000	△ 11,300	△0.1
	146,300	69,400	76,900	110.8
計	146,300	69,400	76,900	110.8
	75,719,534,177	73,051,370,039	2,668,164,138	3.7

収入済額は、前年度に比べ2,668,164,138円、3.7パーセントの増加となっている。

この主なものは、主力製品の好調や円安の影響などにより、法人事業税や法人県民税が増収となったことに加え、軽減税率の廃止の影響などにより個人県民税の配当割が増収となったことや平成26年4月1日から税率がアップした地方消費税が増収となったことによるものである。

現年課税分と滞納繰越分に区分すると、次のとおりである。

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
現年課税分	26	円 75,682,368,833	円 75,301,453,141	円 46,500	円 380,869,192	% 99.5
	25	73,019,628,895	72,623,921,404	0	395,707,491	99.5
	増減	2,662,739,938	2,677,531,737	46,500	△ 14,838,299	ポイント 0.0
滞納繰越分	26	1,676,744,839	418,081,036	140,786,423	1,117,877,380	24.9
	25	1,812,458,993	427,448,635	125,121,025	1,259,889,333	23.6
	増減	△ 135,714,154	△ 9,367,599	15,665,398	△ 142,011,953	ポイント 1.3
計	26	77,359,113,672	75,719,534,177	140,832,923	1,498,746,572	97.9
	25	74,832,087,888	73,051,370,039	125,121,025	1,655,596,824	97.6
	増減	2,527,025,784	2,668,164,138	15,711,898	△ 156,850,252	ポイント 0.3

収入歩合は、97.9パーセントで、前年度と比べ0.3ポイントの増加となっている。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額
時 効 に よ る も の	円 90,438,802	円 82,555,976	円 7,882,826
滞納処分の執行停止による もので期間満了に係るもの	27,383,308	21,769,693	5,613,615
滞納処分の執行停止による もので限定承認等に係るもの	23,010,813	20,795,356	2,215,457
計	140,832,923	125,121,025	15,711,898

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	収 入 未 済 額	左 の 内 訳	
		個 人 県 民 税	そ の 他 の 県 税
	円	円	円
徴 収 猶 予 等	52,293,654	0	52,293,654
交付要求・参加差押え	11,670,179	0	11,670,179
滞納処分の執行停止	47,405,587	0	47,405,587
財 産 差 押 え	72,933,581	0	72,933,581
そ の 他	1,314,443,571	1,201,484,218	112,959,353
計	1,498,746,572	1,201,484,218	297,262,354

個人県民税（均等割，所得割）及び地方消費税を除く現年課税分の納期内納付の状況は、次のとおりである。

年 度	調 定		納 期 内 納 付		納 期 内 納 付 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金額
	件	円	件	円	%	%
26	382,713	46,612,007,602	312,394	40,742,819,430	81.6	87.4
25	390,784	44,608,673,860	317,164	38,521,600,680	81.2	86.4
増 減	△ 8,071	2,003,333,742	△ 4,770	2,221,218,750	ポイント 0.4	ポイント 1.0

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
16,912,927,000	16,912,928,704	16,912,928,704	0	0	1,704	100.0

第3款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
14,174,463,000	15,455,359,074	15,455,359,074	0	0	1,280,896,074	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
地方法人特別譲与税	円 13,619,763,000	円 11,285,978,000	円 2,333,785,000	% 20.7
地方揮発油譲与税	1,730,399,000	1,881,297,000	△ 150,898,000	△ 8.0
石油ガス譲与税	100,796,000	110,194,000	△ 9,398,000	△ 8.5
航空機燃料譲与税	4,401,000	5,550,000	△ 1,149,000	△ 20.7
地方道路譲与税	74	39	35	89.7
計	15,455,359,074	13,283,019,039	2,172,340,035	16.4

収入済額は、前年度に比べ2,172,340,035円、16.4パーセントの増加となっている。

この主なものは、地方法人特別譲与税が増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円 175,325,000	円 175,325,000	円 175,325,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
地方特例交付金	円 175,325,000	円 175,447,000	円 △ 122,000	% △ 0.1

収入済額は、前年度に比べ122,000円、0.1パーセントの減少となっている。

第5款 地方交付税

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円 148,906,931,000	円 149,595,725,000	円 149,595,725,000	円 0	円 0	円 688,794,000	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率
普通交付税	円 146,721,942,000	円 147,846,450,000	円 △ 1,124,508,000	% △ 0.8
特別交付税	2,873,783,000	2,747,845,000	125,938,000	4.6
計	149,595,725,000	150,594,295,000	△ 998,570,000	△ 0.7

収入済額は、前年度に比べ998,570,000円、0.7パーセントの減少となっている。

この主なものは、基準財政収入額の増により普通交付税が減少したことによるものである。

特別交付税2,873,783,000円は、震災復興特別交付税73,048,000円を含んでいる。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 290,000,000	円 264,271,000	円 264,271,000	円 0	円 0	円 △ 25,729,000	% 100.0

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 1,008,326,996	円 929,018,843	円 905,016,125	円 2,299,140	円 21,703,578	円 △103,310,871	% 97.4

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
分 担 金	円 227,015,553	円 342,600,657	円 △ 115,585,104	% △ 33.7
農林水産業費分担金	223,870,593	342,600,657	△ 118,730,064	△ 34.7
災害復旧費分担金	3,144,960	0	3,144,960	皆増
負 担 金	678,000,572	913,328,609	△ 235,328,037	△ 25.8
総務費負担金	0	1,247,000	△ 1,247,000	皆減
民生費負担金	79,300,622	113,739,230	△ 34,438,608	△ 30.3
農林水産業費負担金	296,707,237	387,219,767	△ 90,512,530	△ 23.4
土木費負担金	301,992,713	411,122,612	△ 109,129,899	△ 26.5
計	905,016,125	1,255,929,266	△ 350,913,141	△ 27.9

収入済額は、前年度に比べ350,913,141円、27.9パーセントの減少となっている。

この主なものは、湛水防除事業費等の減による農林水産業費分担金の減少に伴い分担金が減少したことに加え、港湾改修事業費等の減による土木費負担金の減少に伴い負担金が減少したことによるものである。

不納欠損額2,299,140円は、民生費負担金の消滅時効によるものである。

収入未済額21,703,578円は、民生費負担金のうち児童福祉費負担金である。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 4,605,605,000	円 4,908,925,476	円 4,640,796,529	円 2,382,143	円 265,746,804	円 35,191,529	% 94.5

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
使 用 料	円 3,156,842,133	円 2,469,927,255	円 686,914,878	% 27.8
総務使用料	30,716,327	31,279,307	△562,980	△1.8
民生使用料	9,309,086	8,711,600	597,486	6.9
衛生使用料	98,435,440	99,339,058	△903,618	△0.9
労働使用料	8,691,030	1,988,440	6,702,590	337.1
農林水産業使用料	28,344,558	34,050,968	△5,706,410	△16.8
商工使用料	189,786,676	192,622,561	△2,835,885	△1.5
土木使用料	1,979,237,939	2,007,742,616	△28,504,677	△1.4
警察使用料	6,402,136	7,365,113	△962,977	△13.1
教育使用料	805,918,941	86,827,592	719,091,349	828.2
手 数 料	1,483,954,396	1,410,818,728	73,135,668	5.2
総務手数料	43,259,980	44,170,920	△910,940	△2.1
民生手数料	20,605,000	19,175,100	1,429,900	7.5
衛生手数料	219,870,856	212,835,583	7,035,273	3.3
労働手数料	922,700	917,700	5,000	0.5
農林水産業手数料	21,682,300	27,411,350	△5,729,050	△20.9
商工手数料	39,833,810	44,462,785	△4,628,975	△10.4
土木手数料	131,545,680	138,426,400	△6,880,720	△5.0
警察手数料	941,802,870	858,652,340	83,150,530	9.7
教育手数料	64,431,200	64,766,550	△335,350	△0.5
計	4,640,796,529	3,880,745,983	760,050,546	19.6

収入済額は、前年度に比べ760,050,546円、19.6パーセントの増加となっている。

この主なものは、全日制高等学校授業料等の増による教育使用料の増加により使用料が増加したことに加え、免許講習関係手数料等の増による警察手数料の増加により手数料が増加したことによるものである。

不納欠損額2,382,143円は、土木使用料2,260,643円の消滅時効、権利放棄及び滞納処分等の執行停止期間満了並びに教育使用料121,500円の消滅時効によるものである。

収入未済額265,746,804円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料256,476,630円である。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 75,151,275,302	円 59,424,805,689	円 59,424,805,689	円 0	円 0	円 △15,726,469,613	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
国庫負担金	円 23,322,253,743	円 21,751,243,128	円 1,571,010,615	% 7.2
総務費国庫負担金	6,718,270	5,032,542	1,685,728	33.5
民生費国庫負担金	5,041,917,118	4,630,227,466	411,689,652	8.9
衛生費国庫負担金	1,433,172,599	753,145,047	680,027,552	90.3
労働費国庫負担金	9,340,604	10,566,808	△1,226,204	△11.6
農林水産業費国庫負担金	444,991,200	795,513,350	△350,522,150	△44.1
土木費国庫負担金	1,478,693,608	1,548,636,640	△69,943,032	△4.5
教育費国庫負担金	13,883,829,983	13,524,764,900	359,065,083	2.7
災害復旧費国庫負担金	1,023,590,361	483,356,375	540,233,986	111.8
国庫補助金	34,658,957,828	48,879,089,682	△14,220,131,854	△29.1
総務費国庫補助金	2,007,852,971	12,686,063,000	△10,678,210,029	△84.2
民生費国庫補助金	2,047,620,419	1,063,075,556	984,544,863	92.6
衛生費国庫補助金	1,856,709,052	3,266,780,882	△1,410,071,830	△43.2
労働費国庫補助金	90,855,928	1,447,763,400	△1,356,907,472	△93.7
農林水産業費国庫補助金	8,674,423,502	10,899,137,017	△2,224,713,515	△20.4
商工費国庫補助金	1,062,978,865	95,047,049	967,931,816	1,018.4
土木費国庫補助金	16,734,100,407	16,006,608,262	727,492,145	4.5
警察費国庫補助金	254,370,000	311,713,000	△57,343,000	△18.4
教育費国庫補助金	381,082,178	1,621,251,457	△1,240,169,279	△76.5
指定事業費国庫補助金	1,548,964,506	1,481,650,059	67,314,447	4.5
委託金	1,443,594,118	1,260,933,460	182,660,658	14.5
総務費委託金	781,109,886	637,238,105	143,871,781	22.6
民生費委託金	63,981,919	65,031,734	△1,049,815	△1.6
衛生費委託金	180,820,369	138,176,696	42,643,673	30.9
労働費委託金	298,218,497	321,040,204	△22,821,707	△7.1
農林水産業費委託金	7,425,184	21,957,514	△14,532,330	△66.2
商工費委託金	772,138	586,487	185,651	31.7
土木費委託金	15,377,708	18,410,183	△3,032,475	△16.5
教育費委託金	95,888,417	58,492,537	37,395,880	63.9
計	59,424,805,689	71,891,266,270	△12,466,460,581	△17.3

収入済額は、前年度に比べ12,466,460,581円、17.3パーセントの減少となっている。

この主なものは、国の補助決定の減に伴う総務費国庫補助金の減少及び事業量の減に伴う農林水産業費国庫補助金の減少により国庫補助金が減少したことによるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 1,029,009,000	円 1,046,466,648	円 1,046,342,065	円 0	円 124,583	円 17,333,065	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産運用収入	416,213,375	383,214,692	32,998,683	8.6
財産貸付収入	182,923,813	186,650,505	△3,726,692	△2.0
利子及び配当金	233,289,562	196,564,187	36,725,375	18.7
財産売払収入	630,128,690	338,880,221	291,248,469	85.9
不動産売払収入	305,112,600	185,632,954	119,479,646	64.4
物品売払収入	36,208,187	36,863,022	△654,835	△1.8
生産物売払収入	118,807,903	116,384,245	2,423,658	2.1
有価証券売払収入	170,000,000	0	170,000,000	皆増
計	1,046,342,065	722,094,913	324,247,152	44.9

収入済額は、前年度に比べ324,247,152円、44.9パーセントの増加となっている。

この主なものは、国債の満期に伴う元金償還による有価証券売払収入の増及び県有財産の不動産売払収入の増により財産売払収入が増加したことによるものである。

第11款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 1,134,971,000	円 1,154,999,289	円 1,154,999,289	円 0	円 0	円 20,028,289	% 100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般寄附金	1,154,999,289	1,083,647,449	71,351,840	6.6

収入済額は、前年度に比べ71,351,840円、6.6パーセントの増加となっている。

第12款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 94,689,058,000	円 83,321,079,778	円 83,321,079,778	円 0	円 0	円 △11,367,978,222	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
特 別 会 計 繰 入 金	51,354,076,455	46,641,685,414	4,712,391,041	10.1
用 度 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	114,099,000	0	114,099,000	皆増
都市用水水源費負担金特別会計繰入金	20,316,314	36,322,600	△ 16,006,286	△44.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	16,254,605	0	16,254,605	皆増
中小企業・雇用対策事業特別会計繰入金	51,113,815,770	46,357,961,850	4,755,853,920	10.3
中小企業近代化資金貸付金特別会計繰入金	59,667,244	203,878,182	△ 144,210,938	△70.7
農業改良資金貸付金特別会計繰入金	1,784,522	11,502,782	△ 9,718,260	△84.5
公用地公共用地取得事業特別会計繰入金	5,200,000	9,000,000	△ 3,800,000	△42.2
港湾等整備事業特別会計繰入金	22,939,000	23,020,000	△ 81,000	△0.4
基 金 繰 入 金	31,967,003,323	38,865,606,196	△ 6,898,602,873	△17.7
災 害 救 助 基 金 繰 入 金	32,558,296	781,200	31,777,096	4,067.7
消費者行政活性化基金繰入金	49,698,053	87,658,117	△ 37,960,064	△43.3
財政調整基金繰入金	5,000,000,000	8,000,000,000	△ 3,000,000,000	△37.5
二十一世紀創造基金繰入金	17,421,785,683	11,504,015,422	5,917,770,261	51.4
大規模災害被災者等支援基金繰入金	350,000	4,745,850	△ 4,395,850	△92.6
環境創造基金繰入金	1,101,787,073	912,377,214	189,409,859	20.8
地域自殺対策緊急強化基金繰入金	53,280,374	66,981,593	△ 13,701,219	△20.5
医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	943,008,497	994,630,000	△ 51,621,503	△5.2
地域医療再生基金繰入金	749,148,525	5,179,183,736	△ 4,430,035,211	△85.5
高齢者保健福祉基金繰入金	169,840,853	163,134,059	6,706,794	4.1
介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	28,480,000	783,186,829	△ 754,706,829	△96.4
介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金	110,468,474	23,603,902	86,864,572	368.0
後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	147,979,000	311,194,000	△ 163,215,000	△52.4
安心こども基金繰入金	990,833,000	1,131,778,187	△ 140,945,187	△12.5
企業立地促進資金貸付基金繰入金	47,152,000	50,722,000	△ 3,570,000	△7.0
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	2,260,180,960	2,399,742,884	△ 139,561,924	△5.8
農業構造改革支援基金繰入金	108,954,760	0	108,954,760	皆増
中山間ふるさと・水と土保全基金繰入金	13,916,610	15,945,971	△ 2,029,361	△12.7
森林整備担い手対策基金繰入金	29,491,895	24,855,978	4,635,917	18.7
森林整備地域活動支援基金繰入金	15,231,700	15,144,190	87,510	0.6
森林整備加速化・林業飛躍基金繰入金	792,075,646	6,600,553,533	△ 5,808,477,887	△88.0
豊かな森づくり推進基金繰入金	63,504,813	78,022,610	△ 14,517,797	△18.6
県有林化等推進基金繰入金	5,097,507	0	5,097,507	皆増
未来創造教育基金繰入金	30,385,000	18,486,000	11,899,000	64.4
高等学校修学等支援基金繰入金	63,955,753	15,208,000	48,747,753	320.5
道路整備利用促進基金繰入金	40,268,566	0	40,268,566	皆増
少子化対策緊急強化基金繰入金	6,064,080	0	6,064,080	皆増
地域医療介護総合確保基金繰入金	1,020,585,205	0	1,020,585,205	皆増
命を守るための大規模災害対策基金繰入金	670,921,000	0	670,921,000	皆増
新しい公共支援基金繰入金	0	4,458,644	△ 4,458,644	皆減
障害者自立支援対策臨時特例基金繰入金	0	44,842,877	△ 44,842,877	皆減
介護保険財政安定化基金繰入金	0	61,000,000	△ 61,000,000	皆減
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金繰入金	0	324,359,000	△ 324,359,000	皆減
妊婦健康診査支援基金繰入金	0	47,241,434	△ 47,241,434	皆減
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金繰入金	0	1,752,966	△ 1,752,966	皆減
計	83,321,079,778	85,507,291,610	△ 2,186,211,832	△2.6

収入済額は、前年度に比べ2,186,211,832円、2.6パーセントの減少となっている。

この主なものは、二十一世紀創造基金繰入金の増があったものの、森林整備加速化・林業飛躍基金繰入金、地域医療再生基金繰入金の減等により基金繰入金が減少したことによるものである。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 21,155,651,530	円 21,155,652,513	円 21,155,652,513	円 0	円 0	円 983	% 100.0

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 15,550,827,285	円 16,498,623,838	円 15,307,297,890	円 18,020,629	円 1,173,305,319	円 △ 243,529,395	% 92.8

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
延滞金,加算金及び過料等	131,882,369	129,082,290	2,800,079	2.2
延滞金	73,065,551	87,105,892	△ 14,040,341	△16.1
加算金	24,091,818	14,569,398	9,522,420	65.4
過料等	34,725,000	27,407,000	7,318,000	26.7
県預金利子	24,772,458	20,420,859	4,351,599	21.3
県預金利子	24,772,458	20,420,859	4,351,599	21.3
公営企業貸付金元利収入	4,050,000,000	2,330,000,000	1,720,000,000	73.8
病院事業会計貸付金元金収入	4,050,000,000	2,330,000,000	1,720,000,000	73.8
貸付金元利収入	4,430,250,108	4,422,477,556	7,772,552	0.2
総務貸付金元金収入	170,250,009	76,976,676	93,273,333	121.2
民生貸付金元金収入	5,021,756	5,566,644	△ 544,888	△9.8
衛生貸付金元利収入	1,687,176,340	1,738,696,044	△ 51,519,704	△3.0
労働貸付金元金収入	10,500,000	14,000,000	△ 3,500,000	△25.0
農林水産業貸付金元利収入	2,053,498,951	2,054,543,213	△ 1,044,262	△0.1
商工貸付金元利収入	476,352,665	497,128,248	△ 20,775,583	△4.2
教育貸付金元金収入	22,450,387	30,566,731	△ 8,116,344	△26.6
土木貸付金元利収入	5,000,000	5,000,000	0	0
受託事業収入	787,224,100	358,752,605	428,471,495	119.4
総務受託事業収入	390,700	422,575	△ 31,875	△7.5
農林水産業受託事業収入	115,231,552	8,305,160	106,926,392	1,287.5
土木受託事業収入	671,601,848	350,024,870	321,576,978	91.9
収益事業収入	2,657,545,504	2,756,647,585	△ 99,102,081	△3.6
宝くじ収入	2,657,545,504	2,756,647,585	△ 99,102,081	△3.6
利子割精算金収入	757,518	1,610,094	△ 852,576	△53.0
利子割精算金収入	757,518	1,610,094	△ 852,576	△53.0
雑収入	3,224,865,833	3,346,887,536	△ 122,021,703	△3.6
滞納処分費	98,700	0	98,700	皆増
違約金及び延納利息	7,726,584	2,238	7,724,346	345,145.0
小切手未払資金組入れ	14,087,500	16,588,816	△ 2,501,316	△15.1
雑収入	3,202,953,049	3,330,296,482	△ 127,343,433	△3.8
計	15,307,297,890	13,365,878,525	1,941,419,365	14.5

収入済額は、前年度に比べ1,941,419,365円、14.5パーセントの増加となっている。

この主なものは、貸付金の増による病院事業会計貸付金元金収入の増加に伴い公営企業貸付金元利収入が増加したことに加え、事業量の増による土木受託事業収入の増加等に伴い受託事業収入が増加したことによるものである。

不納欠損額18,020,629円の内訳は、生活保護費返納金等の消滅時効等によるもの9,485,999円、即時欠損等による加算金7,820,330円、破産法による破産手続廃止決定による違約金及び延納利息472,500円、消滅時効による過料等171,000円、教育委員会奨学金貸付金元金収入の条例による免除によるもの70,800円である。

収入未済額1,173,305,319円の主なものは、特定事業移転促進貸付金元利収入553,227,428円、教育委員会奨学金貸付金元金収入297,994,745円、生活保護費返納金等の返納金238,428,400円である。

第15款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
62,754,000,000	53,550,133,333	53,550,133,333	0	0	△9,203,866,667	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
総務債	2,559,000,000	1,038,000,000	1,521,000,000	146.5
民生債	4,133,333	0	4,133,333	皆増
衛生債	108,000,000	15,000,000	93,000,000	620.0
農林水産業債	4,371,000,000	4,537,000,000	△166,000,000	△3.7
土木債	15,599,000,000	17,400,000,000	△1,801,000,000	△10.4
警察債	35,000,000	204,000,000	△169,000,000	△82.8
教育債	2,000,000,000	1,656,000,000	344,000,000	20.8
災害復旧債	626,000,000	180,000,000	446,000,000	247.8
臨時財政対策債	28,248,000,000	32,678,000,000	△4,430,000,000	△13.6
計	53,550,133,333	57,708,000,000	△4,157,866,667	△7.2

収入済額は、前年度に比べ4,157,866,667円、7.2パーセントの減少となっている。

この主なものは、臨時財政対策債及び土木債が減少したことによるものである。

資金別の借入額（発行額）及び現在高の状況は、次のとおりである。

区 分	平成25年度末 現 在 高 (A)	平 成 2 6 年 度 借入額(発行額) (B)	平成26年度 元金償還額 (C)	平成26年度末 現 在 高 (A) + (B) - (C)
	千円	千円	千円	千円
財 政 融 資 資 金	247,537,248	6,499,000	32,546,273	221,489,975
旧 郵 政 公 社 資 金	46,231,181	0	6,097,986	40,133,195
旧 郵 便 貯 金	17,973,559	0	3,048,148	14,925,411
旧 簡 易 生 命 保 険	28,257,622	0	3,049,838	25,207,784
民 間 等 資 金	566,893,372	46,014,000	30,671,731	582,235,641
市 中 銀 行	400,447,024	10,619,000	24,361,568	386,704,456
共 済 組 合	627,776	0	265,093	362,683
そ の 他 金 融 機 関	7,089,572	395,000	384,070	7,100,502
市 場 公 募	158,729,000	35,000,000	5,661,000	188,068,000
地方公共団体金融機構	38,690,331	1,033,000	2,962,925	36,760,406
国の予算貸付， 政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構除く。)	2,545,235	4,133	72,626	2,476,742
そ の 他	0	0	0	0
計	901,897,367	53,550,133	72,351,541	883,095,959

元金償還額は、前年度に比べ1,171,686千円、1.6パーセントの減少となっている。

当年度借入額は、前年度に比べ4,157,867千円減少し、償還額が借入額を上回ったため、現在高は前年度に比べ18,801,408千円、2.1パーセント減少している。

(2) 歳出の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率
		円	円	円	%
予 算 現 額		531,038,370,113	537,851,850,455	△ 6,813,480,342	△1.3
支 出 済 額		478,556,462,041	479,805,458,979	△ 1,248,996,938	△0.3
翌年度繰越額	継続費通次繰越	400,000,000	502,778,000	△ 102,778,000	△20.4
	繰越明許費	33,472,441,383	38,023,116,791	△ 4,550,675,408	△12.0
	事故繰越し	217,438,000	1,857,444,322	△ 1,640,006,322	△88.3
	計	34,089,879,383	40,383,339,113	△ 6,293,459,730	△15.6
不 用 額		18,392,028,689	17,663,052,363	728,976,326	4.1

予算現額は、前年度に比べ6,813,480,342円、1.3パーセントの減少、支出済額は、前年度に比べ1,248,996,938円、0.3パーセントの減少となっている。

この主な理由は、総務費における二十一世紀創造基金の積立金、公債費における既発債の償還、労働費における緊急雇用創出臨時特別対策費が減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ6,293,459,730円、15.6パーセントの減少となっている。

この主な理由は、土木費及び農林水産業費に係る繰越明許費が減少したことによるものである。

不用額は、前年度に比べ728,976,326円、4.1パーセントの増加となっている。

支出済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		構成比 増 減 ポイント	増 減 額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
	円	%	円	%		円	%
議 会 費	956,406,402	0.2	951,101,761	0.2	0.0	5,304,641	0.6
総 務 費	36,159,520,212	7.6	51,518,797,620	10.7	△3.1	△15,359,277,408	△29.8
民 生 費	58,292,862,755	12.2	53,170,381,529	11.1	1.1	5,122,481,226	9.6
衛 生 費	26,766,721,750	5.6	25,425,948,015	5.3	0.3	1,340,773,735	5.3
労 働 費	6,231,678,525	1.3	7,417,501,828	1.6	△0.3	△1,185,823,303	△16.0
農林水産業費	33,371,262,619	7.0	34,480,587,222	7.2	△0.2	△1,109,324,603	△3.2
商 工 費	53,709,194,891	11.2	49,047,682,787	10.2	1.0	4,661,512,104	9.5
土 木 費	53,835,398,949	11.2	50,530,577,752	10.5	0.7	3,304,821,197	6.5
警 察 費	22,119,342,059	4.6	21,570,008,686	4.5	0.1	549,333,373	2.5
教 育 費	81,925,392,493	17.1	80,684,442,332	16.8	0.3	1,240,950,161	1.5
災害復旧費	1,839,142,051	0.4	697,629,700	0.1	0.3	1,141,512,351	163.6
公 債 費	84,615,645,923	17.7	86,764,398,885	18.1	△0.4	△2,148,752,962	△2.5
諸 支 出 金	18,733,893,412	3.9	17,546,400,862	3.7	0.2	1,187,492,550	6.8
計	478,556,462,041	100.0	479,805,458,979	100.0	—	△1,248,996,938	△0.3

増加の主な理由としては、民生費は少子化対策緊急強化基金への積立金、生活福祉等対策費の増加によるもの、商工費は中小企業振興資金貸付金等の増額に伴う操出金の増加によるもの、土木費は道路整備利用促進基金への積立金、県営住宅建設事業費、緊急地方道路整備事業費の増加によるものである。

また、減少の主な理由としては、総務費は二十一世紀創造基金への積立金の減少によるもの、公債費については既発債の償還の減少によるもの、労働費は緊急雇用創出臨時特別対策費の減少によるものである。

支出済額の構成比は、公債費、教育費、民生費、土木費、商工費の順に大きく、これらを合わせると全体の69.4パーセントを占めており、この構成比は、前年度の構成比66.7パーセントに比べ2.7ポイント増加している。

支出済額の節別内訳は、次のとおりである。

節	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
報酬	2,228,152,677	2,511,122,899	△282,970,222	△11.3
給料	55,904,750,986	53,839,434,684	2,065,316,302	3.8
職員手当等	40,187,010,727	40,109,361,503	77,649,224	0.2
共済費	18,995,435,702	18,751,413,321	244,022,381	1.3
災害補償費	2,023,829	1,633,778	390,051	23.9
恩給及び退職年金	127,007,103	158,899,985	△31,892,882	△20.1
賃金	419,780,022	423,226,797	△3,446,775	△0.8
報償費	287,261,613	258,768,738	28,492,875	11.0
旅費	944,153,768	932,811,875	11,341,893	1.2
交際費	619,402	492,275	127,127	25.8
需用費	4,373,742,034	4,143,077,519	230,664,515	5.6
役務費	1,662,488,832	1,512,141,084	150,347,748	9.9
委託料	21,077,242,961	19,721,676,948	1,355,566,013	6.9
使用料及び賃借料	1,355,848,101	1,173,048,303	182,799,798	15.6
工事請負費	39,668,648,583	40,767,471,376	△1,098,822,793	△2.7
原材料費	36,130,667	29,583,321	6,547,346	22.1
公有財産購入費	2,102,097,043	3,274,760,549	△1,172,663,506	△35.8
備品購入費	611,520,825	609,275,621	2,245,204	0.4
負担金、補助及び交付金	97,270,697,975	89,007,146,742	8,263,551,233	9.3
扶助費	8,083,788,071	7,943,372,966	140,415,105	1.8
貸付金	10,580,757,000	7,001,824,150	3,578,932,850	51.1
補償、補填及び賠償金	2,010,043,549	2,163,090,204	△153,046,655	△7.1
償還金、利子及び割引料	9,673,325,812	9,441,414,324	231,911,488	2.5
投資及び出資金	10,650,000	1,864,486,000	△1,853,836,000	△99.4
積立金	28,415,096,867	43,754,710,471	△15,339,613,604	△35.1
寄附金	211,500,000	205,300,000	6,200,000	3.0
公課費	16,232,253	16,127,723	104,530	0.6
繰出金	132,300,455,639	130,189,785,823	2,110,669,816	1.6
計	478,556,462,041	479,805,458,979	△1,248,996,938	△0.3

支出済額の性質別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		構成比 増 減 ポイント	増 減 額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
	円	%	円	%		円	%
人 件 費	117,444,381,024	24.5	115,371,866,170	24.0	0.5	2,072,514,854	1.8
扶 助 費	8,083,788,071	1.7	7,943,372,966	1.7	0.0	140,415,105	1.8
公 債 費	78,800,452,959	16.5	82,116,780,835	17.1	△0.6	△3,316,327,876	△4.0
義務的経費計	204,328,622,054	42.7	205,432,019,971	42.8	△0.1	△1,103,397,917	△0.5
物 件 費	13,819,918,109	2.9	14,536,404,009	3.1	△0.2	△716,485,900	△4.9
委 託 料	21,077,242,961	4.4	19,721,676,948	4.1	0.3	1,355,566,013	6.9
負担金補助等	97,270,697,975	20.3	89,007,146,742	18.6	1.7	8,263,551,233	9.3
工事請負費	39,668,648,583	8.3	40,767,471,376	8.5	△0.2	△1,098,822,793	△2.7
償 還 金 等	9,673,325,812	2.0	9,441,414,324	2.0	0.0	231,911,488	2.5
積 立 金	28,415,096,867	6.0	43,754,710,471	9.1	△3.1	△15,339,613,604	△35.1
出資金・貸付金	10,591,407,000	2.2	8,866,310,150	1.8	0.4	1,725,096,850	19.5
繰 出 金	53,500,002,680	11.2	48,073,004,988	10.0	1.2	5,426,997,692	11.3
寄 附 金	211,500,000	0.0	205,300,000	0.0	0.0	6,200,000	3.0
任意的経費計	274,227,839,987	57.3	274,373,439,008	57.2	0.1	△145,599,021	△0.1
合 計	478,556,462,041	100.0	479,805,458,979	100.0	—	△1,248,996,938	△0.3

(注) この表において、「公債費」には、公債諸費等は含まれず、「繰出金」には、公債管理特別会計に繰り出す公債費は含まない。

義務的経費は、前年度に比べ1,103,397,917円、0.5パーセントの減少、任意的経費は、前年度に比べ145,599,021円、0.1パーセントの減少となっている。

義務的経費については、給料等の増により人件費が増加しているものの、一方で県債の償還額の減により公債費が減少している。

また、任意的経費については、二十一世紀創造基金等への積立金の減により積立金が減少し、公共事業費の減により工事請負費が減少している。

構成比は義務的経費が42.7パーセント、任意的経費が57.3パーセントであり、前年度に比べ、義務的経費の構成比が0.1ポイント減少している。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(継続費通次繰越)

款	項	事業名	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国支出金	地方債	その他
8	土木費	2 道路橋りょう費 出合大橋 上部工架設事業	400,000,000	18,000,000	220,000,000	162,000,000	
計			400,000,000	18,000,000	220,000,000	162,000,000	

(繰越明許費)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
2	1 総務管理費	行政情報化推進費	69,700,000		69,700,000			
		本庁舎等管理費	80,104,000	(繰入金) 75,000,000			5,104,000	
		合同庁舎等 維持管理費	342,275,000	(繰入金) 318,000,000			24,275,000	
		消費者行政推進費	24,296,000		24,296,000			
	2 企画費	地域振興推進費	30,000,000		15,000,000	15,000,000		
		地域活性化・地 域住民生活等 緊急支援費	1,314,189,000	(国庫) 1,314,189,000				
		鉄道網整備促進費	2,632,000				2,632,000	
6 防災費	防災対策指導費	160,779,000				160,779,000		
	総合情報通信ネ ットワークシス テム運営費	540,086,892			540,000,000	86,892		
3	2 児童福祉費	児童福祉施設 整備事業費	787,408,000	(繰入金) 779,556,000	3,926,000		3,926,000	
4	2 環境衛生費	一般環境対策費	390,733,000	(繰入金) 315,000,000			75,733,000	
		廃棄物ゼロ社会 づくり推進費	9,000,000		8,000,000		1,000,000	
		自然公園等施設 整備事業費	2,000,000		900,000		1,100,000	
		自然公園等維持費	69,500,000	(繰入金) 52,510,000			16,990,000	
		廃棄物処理施設 管理指導費	3,115,000	(繰入金) 3,115,000				
	4 医薬費	医療衛生費	1,235,010,000	(繰入金) 735,010,000	500,000,000			
6	1 農業費	農林水産総合技 術支援センター 運営費	6,000,000				6,000,000	
		農林水産業再建 特別支援事業費	11,921,000	(繰入金) 11,921,000				
	2 園芸費	農業生産総合 対策等事業費	238,500,000		238,500,000			
	4 農地費	県管かんがい排 水事業費	4,040,000	(分、負) 1,000,000	2,000,000		1,040,000	

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円		
		団体営土地改良費	42,150,000		42,150,000			
		県単独土地改良費	22,463,900					22,463,900
		基幹農道整備事業費	105,362,000	(分, 負) 8,971,520	52,160,000	39,000,000		5,230,480
		広域営農団地農道整備事業費	178,214,000	(分, 負) 17,645,000	102,265,000	53,000,000		5,304,000
		県営農道整備費	20,826,000	(分, 負) 5,155,000	10,310,000	5,000,000		361,000
		中山間地域農村活性化総合整備事業費	124,430,000	(分, 負) 18,480,000	67,760,000	34,000,000		4,190,000
		経営体育成基盤整備事業費	125,138,000	(分, 負) 27,877,500	61,950,000	32,000,000		3,310,500
		農業水利施設保全対策事業費	60,600,000	(諸収入) 15,000,000	30,000,000	14,000,000		1,600,000
		農業水利施設保全合理化事業費	63,326,000	(諸収入) 5,500,000	31,350,000	14,000,000	(諸収入) 10,175,000	2,301,000
		基盤整備促進費	42,368,200		38,479,000			3,889,200
		耕地地すべり防止費	35,794,000		17,720,000	16,000,000		2,074,000
		湛水防除事業費	3,030,000		1,500,000		(分, 負) 450,000	1,080,000
		老朽ため池等整備費	27,672,000	(分, 負) 5,480,000	15,070,000	6,000,000		1,122,000
		耕地災害関連費	33,599,000		33,372,000			227,000
		地盤沈下対策費	60,600,000	(分, 負) 3,600,000	33,000,000	22,000,000		2,000,000
		震災対策農業水利施設整備事業費	5,038,000		4,990,000			48,000
		地籍調査費	385,822,500	(繰入金) 98,000,000	257,215,000			30,607,500
	5 林業費	森林整備加速化・林業飛躍事業費	1,771,224,000	(繰入金) 60,839,000	1,710,385,000			
		林材業振興対策費	25,000,000		25,000,000			
		森林環境保全整備事業費	445,000,000		303,000,000	141,000,000		1,000,000
		県単独林業生産等支援事業費	15,000,000	(繰入金) 15,000,000				
		森林基盤整備事業費	1,151,826,000	(分, 負) 56,010,000	740,481,000	278,000,000	(分, 負) 2,140,000	75,195,000
		治山事業費	551,544,000		274,137,000	253,000,000		24,407,000
		林野地すべり防止費	106,579,000		53,055,000	48,000,000		5,524,000
		災害関連緊急治山事業費	370,418,000		245,438,000	112,000,000		12,980,000

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円
		県単独治山費	4,068,000	(繰入金) 1,011,000		1,000,000		2,057,000
	6 水産業費	水産研究課美波 水庁舎整備事業費	23,074,000			23,000,000		74,000
		漁港管理費	10,000,000					10,000,000
		県管理漁港 維持補修費	20,820,000					20,820,000
		地域水産物供給 基盤整備事業費	10,030,000	(分, 負) 1,400,000	5,000,000	3,000,000		630,000
		広域漁港整備 事業費	179,069,703	(分, 負) 15,081,221	97,788,321	63,000,000		3,200,161
		水産物供給基盤 機能保全事業費	180,059,000	(分, 負) 10,821,043	106,874,445	48,000,000	(分, 負) 4,800,069	9,563,443
		水域環境保全創造 事業費	8,540,000		4,267,960	3,000,000		1,272,040
		漁港海岸保全施設 整備事業費	76,187,000		37,941,500	36,000,000		2,245,500
		県単独漁港漁場 整備事業費	13,659,840				(分, 負) 2,731,968	10,927,872
		水産基盤整備調査 事業費	2,205,640					2,205,640
7 商工費	1 商業費	地域活性化・地 域住民生活等 緊急支援費	960,964,000	(国庫) 960,964,000				
	3 観光費	観光交流推進費	2,076,760	(繰入金) 2,076,760				
8 土木費	1 土木管理費	土木企画調整 事業費	210,716,570	(繰入金) 28,000,000		177,000,000		5,716,570
		建設業法等施行費	2,350,000					2,350,000
	2 道路橋りょう費	道路関係市町村 指導監督事務費	1,500,000		1,500,000			
		高速自動車道 対策事業費	13,667,120	(繰入金) 13,667,120				
		道路維持修繕費	709,455,458	(繰入金) 183,393,562				526,061,896
		道路局部改良 事業費	179,913,000	(分, 負) 21,531,054 (繰入金) 150,000,000			(分, 負) 5,405,856	2,976,090
		路側整備事業費	69,169,000	(繰入金) 3,000,000				66,169,000
		道路改築事業費	245,804,000	(繰入金) 13,000,000	127,610,000	105,000,000		194,000
		緊急地方道路整備 事業費	6,423,127,600	(繰入金) 248,200,000 (諸収入) 6,245,600	3,920,706,000	2,167,000,000	(諸収入) 80,590,000	386,000
		交通安全対策 事業費	68,649,000	(繰入金) 37,000,000				31,649,000
		橋りょう修繕費	49,136,000					49,136,000
	3 河川海岸費	堰堤管理費	3,802,680	(繰入金) 1,591,833			(諸収入) 278,558	1,932,289
		河川海岸維持 修繕費	316,712,000	(繰入金) 44,840,000				271,872,000

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源	
				既収入 特定財源	未収入特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
			円	円	円	円	円	円	
		河川特殊改良費	102,499,000	(繰入金) 102,486,559					12,441
		広域河川改修費	444,600,000		230,319,000	194,000,000			20,281,000
		総合流域防災費	1,976,397,000	(繰入金) 375,000,000	810,115,000	466,000,000			325,282,000
		地震・高潮対策河川事業費	177,205,000		86,390,000	80,000,000			10,815,000
		堰堤改良事業費	47,000,000		18,566,000	27,000,000			1,434,000
		河川管理施設長寿命化事業費	178,500,000		87,655,000	82,000,000			8,845,000
		通常砂防事業費	142,367,000		69,512,000	66,000,000			6,855,000
		地すべり対策費	401,072,000		196,024,000	188,000,000			17,048,000
		急傾斜地崩壊対策費	277,019,000	(分, 負) 18,628,158	127,222,000	118,000,000			13,168,842
		県単独砂防事業費	58,175,000	(分, 負) 6,082,120 (繰入金) 42,000,000					10,092,880
		砂防維持修繕費	24,892,000						24,892,000
		県単独急傾斜地崩壊対策事業費	40,832,000	(繰入金) 35,000,000					5,832,000
		災害関連緊急地すべり対策事業費	176,884,000		116,782,000	54,000,000			6,102,000
		災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	53,234,000	(分, 負) 2,632,914	25,013,000	23,000,000			2,588,086
		災害防止対策緊急費	58,518,000						58,518,000
		海岸侵食対策費	180,109,000		88,577,000	82,000,000			9,532,000
		津波・高潮危機管理対策緊急事業費	40,400,000		19,837,000	19,000,000			1,563,000
	4 港湾費	港湾海岸施設維持補修費	183,300,000						183,300,000
		県単独港湾整備費	53,412,000	(繰入金) 37,000,000					16,412,000
		港湾改修事業費	91,000,000	(分, 負) 13,630,548	36,348,128	37,000,000			4,021,324
		港湾海岸保全施設整備事業費	158,700,000		77,940,940	69,000,000			11,759,060
		港湾環境整備費	29,400,000		14,530,640	13,000,000	(分, 負) 35,640		1,833,720
		港湾補修事業費	134,000,000		44,401,687	32,000,000			57,598,313
	5 都市計画費	都市計画調査費	11,340,000				(諸収入) 4,504,000		6,836,000
		都市計画事業指導監督事務費	1,400,000		1,400,000				

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源	
				既収入 特定財源	未収入特定財源				円
					国支出金	地方債	その他		
		街路事業費	円 505,866,000	円 (繰入金) 31,015,000	円 244,113,000	円 180,000,000	円 (分, 負) 49,890,063	円 847,937	
		鉄道高架事業費	6,135,000		2,988,000	1,000,000	(分, 負) 1,493,623	653,377	
		緊急地方道路整備 事業	346,040,000	(分, 負) 14,121,961 (繰入金) 8,470,000	221,891,000	81,000,000	(分, 負) 20,014,683	542,356	
		公園整備事業費	758,917,000		373,959,000	356,000,000		28,958,000	
		公園維持修繕費	81,332,520	(繰入金) 74,000,000				7,332,520	
	6住宅費	県営住宅管理費	7,656,000					7,656,000	
		県営住宅建設 事業	155,661,000		102,645,000	25,000,000		28,016,000	
		建築物耐震化 推進費	4,544,000	(繰入金) 4,544,000					
9警察費	1警察管理費	警察署整備事業費	465,081,000	(繰入金) 379,081,000				86,000,000	
10教育費	4高等学校費	高校施設整備 事業	2,658,559,000	(繰入金) 1,329,022,132		1,145,000,000		184,536,868	
	5特別支援 学校費	特別支援学校施設 整備事業費	410,228,000	(繰入金) 52,000,000	90,575,000	153,000,000		114,653,000	
	6社会教育費	文化財保護費	11,100,000					11,100,000	
11災害 復旧費	1農林水産 施設災害 復旧費	現年発生農地及び 農業用施設災害 復旧事業費	56,066,000		53,504,588			2,561,412	
		現年発生災害林道 復旧事業費	491,832,000		484,241,000			7,591,000	
	2土木施設 災害復旧費	現年発生治山施設 災害復旧事業費	138,310,000		88,194,000	50,000,000		116,000	
		過年発生河川等施 設災害復旧事業費	38,530,000		24,476,000	12,000,000		2,054,000	
		現年発生河川等施 設災害復旧事業費	1,316,819,000		855,320,000	460,000,000		1,499,000	
		現年発生港湾施設 災害復旧事業費	96,800,000		62,181,529	34,000,000		618,471	
		市町村災害復旧 事業監督事務費	1,640,000		1,640,000				
	計		33,472,441,383	(分, 負) 248,148,039 (国庫) 2,275,153,000 (繰入金) 5,659,349,966 (諸収入) 26,745,600	13,971,158,738	8,295,000,000	(分, 負) 86,961,902 (諸収入) 95,547,558	2,814,376,580	

(事故繰越し)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				説明	
				既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源		
					国支出金	地方債			
6	農林水産業費	6 水産業費	広域漁港整備費	110,160,000	(繰越金) 11,080,000	55,080,000	44,000,000	円	災害の発生等により計画の変更を余儀なくされたため
8	土木費	3 河川海岸費	急傾斜地崩壊対策事業費	34,798,000	(繰越金) 5,138,000	15,660,000	14,000,000	円	計画に関する協議が難航したため
			津波・高潮危機緊急管理対策事業	35,672,000		17,672,000	18,000,000	円	請負者の倒産に伴う諸手続に不測の日数を要したため
11	災害復旧費	2 土木施設災害復旧費	過年発生河川等施設災害復旧費	36,808,000	(繰越金) 1,426,000	23,382,000	12,000,000	円	関係機関との協議等に日時を要したため
計			217,438,000	(繰越金) 17,644,000	111,794,000	88,000,000	円		

歳出の款別の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 969,889,000	円 956,406,402	円 0	円 13,482,598

支出済額の内容は、次のとおりである。

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
議会費	円 956,406,402	円 951,101,761	円 5,304,641	% 0.6

支出済額は、前年度に比べ5,304,641円、0.6パーセントの増加となっている。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 39,525,205,400	円 36,159,520,212	円 2,564,061,892	円 801,623,296

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
総務管理費	円 24,815,636,244	円 41,513,533,646	円 △ 16,697,897,402	% △ 40.2
企画費	2,478,256,661	3,916,181,007	△ 1,437,924,346	△ 36.7
徴税費	2,483,464,511	2,379,243,043	104,221,468	4.4
市町村振興費	3,192,953,039	1,481,679,418	1,711,273,621	115.5
選挙費	632,381,725	397,323,834	235,057,891	59.2
防災費	1,845,370,205	1,215,579,424	629,790,781	51.8
統計調査費	396,387,771	313,336,655	83,051,116	26.5
人事委員会費	131,541,960	129,650,478	1,891,482	1.5
監査委員費	183,528,096	172,270,115	11,257,981	6.5
計	36,159,520,212	51,518,797,620	△ 15,359,277,408	△ 29.8

支出済額は、前年度に比べ15,359,277,408円、29.8パーセントの減少となっている。

この主なものは、総務管理費における二十一世紀創造基金積立金及び財政調整基金積立金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額2,564,061,892円は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援費ほか8事業に係る繰越明許費である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 60,384,503,000	円 58,292,862,755	円 787,408,000	円 1,304,232,245

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
社会福祉費	42,036,146,320	38,913,877,954	3,122,268,366	8.0
児童福祉費	11,151,487,014	9,221,179,023	1,930,307,991	20.9
生活保護費	5,105,229,421	5,035,324,552	69,904,869	1.4
計	58,292,862,755	53,170,381,529	5,122,481,226	9.6

支出済額は、前年度に比べ5,122,481,226円、9.6パーセントの増加となっている。

この主なものは、社会福祉費における社会福祉等対策費及び児童福祉費における子育て支援臨時特別対策費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額787,408,000円は、児童福祉施設整備事業費に係る繰越明許費である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 30,063,224,600	円 26,766,721,750	円 1,709,358,000	円 1,587,144,850

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
公衆衛生費	5,122,127,632	5,034,902,023	87,225,609	1.7
環境衛生費	2,926,646,021	3,533,821,565	△ 607,175,544	△ 17.2
保健所費	1,495,214,009	1,280,665,651	214,548,358	16.8
医薬費	8,196,548,088	9,589,446,776	△ 1,392,898,688	△ 14.5
病院事業費	9,026,186,000	5,987,112,000	3,039,074,000	50.8
計	26,766,721,750	25,425,948,015	1,340,773,735	5.3

支出済額は、前年度に比べ1,340,773,735円、5.3パーセントの増加となっている。

この主なものは、病院事業費における病院事業貸付金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額1,709,358,000円は、医療衛生費ほか5事業に係る繰越明許費である。

第5款 労働費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 6,538,248,000	円 6,231,678,525	円 0	円 306,569,475

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
労 政 費	5,276,555,963	6,457,296,040	△ 1,180,740,077	△ 18.3
職 業 訓 練 費	851,081,841	860,912,459	△ 9,830,618	△ 1.1
労 働 委 員 会 費	104,040,721	99,293,329	4,747,392	4.8
計	6,231,678,525	7,417,501,828	△ 1,185,823,303	△ 16.0

支出済額は、前年度に比べ1,185,823,303円、16.0パーセントの減少となっている。

この主なものは、労政費における緊急雇用創出臨時特別対策費が減少したことによるものである。

第6款 農林水産業費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 41,660,064,795	円 33,371,262,619	円 6,671,358,783	円 1,617,443,393

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
農 業 費	4,847,073,321	4,130,075,658	716,997,663	17.4
園 芸 費	782,535,931	531,192,481	251,343,450	47.3
畜 産 業 費	1,026,569,281	888,483,032	138,086,249	15.5
農 地 費	9,334,891,792	9,870,624,568	△ 535,732,776	△ 5.4
林 業 費	14,641,699,395	16,411,668,297	△ 1,769,968,902	△ 10.8
水 産 業 費	2,738,492,899	2,648,543,186	89,949,713	3.4
計	33,371,262,619	34,480,587,222	△ 1,109,324,603	△ 3.2

支出済額は、前年度に比べ1,109,324,603円、3.2パーセントの減少となっている。

この主なものは、林業費における森林整備加速化・林業飛躍事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額6,671,358,783円は、森林整備加速化・林業飛躍事業費ほか39事業に係る繰越明許費6,561,198,783円、広域漁港整備事業費に係る事故繰越し110,160,000円である。

第7款 商工費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 64,922,623,000	円 53,709,194,891	円 963,040,760	円 10,250,387,349

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
商業費	48,664,428,076	44,822,198,051	3,842,230,025	8.6
工鉦業費	3,634,279,084	3,096,754,079	537,525,005	17.4
観光費	1,410,487,731	1,128,730,657	281,757,074	25.0
計	53,709,194,891	49,047,682,787	4,661,512,104	9.5

支出済額は、前年度に比べ4,661,512,104円、9.5パーセントの増加となっている。

この主なものは、商業費における中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額963,040,760円は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援費ほか1事業に係る繰越明許費である。

第8款 土木費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 70,547,278,268	円 53,835,398,949	円 15,672,878,948	円 1,039,000,371

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
土木管理費	3,928,810,449	3,624,783,078	304,027,371	8.4
道路橋りょう費	25,838,957,266	22,654,290,345	3,184,666,921	14.1
河川海岸費	11,927,172,021	15,067,568,241	△ 3,140,396,220	△ 20.8
港湾費	4,077,683,895	4,125,288,042	△ 47,604,147	△ 1.2
都市計画費	5,245,867,994	3,821,690,729	1,424,177,265	37.3
住宅費	2,816,907,324	1,236,957,317	1,579,950,007	127.7
計	53,835,398,949	50,530,577,752	3,304,821,197	6.5

支出済額は、前年度に比べ3,304,821,197円、6.5パーセントの増加となっている。

この主なものは、道路橋りょう費における道路整備利用促進基金及び緊急地方道路整備事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額15,672,878,948円は、出合大橋上部工架設事業に係る継続費逓次繰越400,000,000円、緊急地方道路整備事業費ほか45事業に係る繰越明許費15,202,408,948円、津波・高潮危機管理対策緊急事業費ほか1事業に係る事故繰越し70,470,000円である。

第9款 警察費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 22,845,247,000	円 22,119,342,059	円 465,081,000	円 260,823,941

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
警 察 管 理 費	19,503,247,600	19,587,314,770	△ 84,067,170	△ 0.4
警 察 活 動 費	2,616,094,459	1,982,693,916	633,400,543	31.9
計	22,119,342,059	21,570,008,686	549,333,373	2.5

支出済額は、前年度に比べ549,333,373円、2.5パーセントの増加となっている。

この主なものは、警察活動費における交通安全施設整備事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額465,081,000円は、警察署整備事業費に係る繰越明許費である。

第10款 教育費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 85,586,694,050	円 81,925,392,493	円 3,079,887,000	円 581,414,557

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
教 育 総 務 費	11,005,741,794	10,577,838,957	427,902,837	4.0
小 学 校 費	26,077,202,844	25,637,852,224	439,350,620	1.7
中 学 校 費	15,676,308,415	15,295,778,363	380,530,052	2.5
高 等 学 校 費	19,026,270,120	17,916,691,727	1,109,578,393	6.2
特別支援学校費	7,105,513,987	8,376,009,801	△ 1,270,495,814	△ 15.2
社 会 教 育 費	1,976,094,851	2,099,237,281	△ 123,142,430	△ 5.9
保 健 体 育 費	1,058,260,482	781,033,979	277,226,503	35.5
計	81,925,392,493	80,684,442,332	1,240,950,161	1.5

支出済額は、前年度に比べ1,240,950,161円、1.5パーセントの増加となっている。

この主なものは、高等学校費における高等学校施設整備事業費及び教育総務費における管理運営費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額3,079,887,000円は、高校施設整備事業費ほか2事業に係る繰越明許費である。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 4,429,253,000	円 1,839,142,051	円 2,176,805,000	円 413,305,949

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
農林水産施設災害復旧費	497,369,851	141,228,000	356,141,851	252.2
土木施設災害復旧費	1,332,415,200	556,401,700	776,013,500	139.5
公用共用施設災害復旧費	9,357,000	0	9,357,000	皆増
計	1,839,142,051	697,629,700	1,141,512,351	163.6

支出済額は、前年度に比べ1,141,512,351円、163.6パーセントの増加となっている。

この主なものは、土木施設災害復旧費における現年発生河川等施設災害復旧事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額2,176,805,000円は、現年発生河川等施設災害復旧事業費ほか6事業に係る繰越明許費2,139,997,000円、過年発生河川等施設災害復旧事業費に係る事故繰越し36,808,000円である。

第12款 公債費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 84,754,102,000	円 84,615,645,923	円 0	円 138,456,077

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率	
	円	円	円	%	
元 金	定期償還	72,351,541,163	73,523,226,862	△ 1,171,685,699	△ 1.6
	繰上償還	0	0	0	-
	計	72,351,541,163	73,523,226,862	△ 1,171,685,699	△ 1.6
利 子	定期償還	12,109,484,500	13,074,697,637	△ 965,213,137	△ 7.4
	繰上償還	0	0	0	-
	一時借入金	427,296	1,856,336	△ 1,429,040	△ 77.0
	割引料	0	23,000,000	△ 23,000,000	皆減
計	12,109,911,796	13,099,553,973	△ 989,642,177	△ 7.6	
取扱事務費	154,192,964	141,618,050	12,574,914	8.9	
合計	84,615,645,923	86,764,398,885	△ 2,148,752,962	△ 2.5	

支出済額は、前年度に比べ2,148,752,962円、2.5パーセントの減少となっている。

この主なものは、県債新規発行の抑制により、償還額が減少したことによるものである。

第13款 諸支出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 18,736,338,000	円 18,733,893,412	円 0	円 2,444,588

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年 度	平成 25 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
地方消費税清算金	7,651,671,704	6,784,900,858	866,770,846	12.8
利子割交付金	224,498,000	288,954,000	△ 64,456,000	△ 22.3
配当割交付金	1,172,693,000	638,788,000	533,905,000	83.6
株式等譲渡所得割交付金	741,698,000	1,977,315,000	△ 1,235,617,000	△ 62.5
地方消費税交付金	8,477,916,000	6,998,474,000	1,479,442,000	21.1
ゴルフ場利用税交付金	191,298,619	205,861,992	△ 14,563,373	△ 7.1
自動車取得税交付金	274,025,000	652,001,000	△ 377,976,000	△ 58.0
利子割精算金	93,089	106,012	△ 12,923	△ 12.2
計	18,733,893,412	17,546,400,862	1,187,492,550	6.8

支出済額は、前年度に比べ1,187,492,550円、6.8パーセントの増加となっている。

この主なものは、地方消費税交付金が増加したことによるものである。

第14款 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 75,700,000	円 0	円 0	円 75,700,000

(3) 財産の状況

平成27年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

① 公有財産

区 分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	13,716,954.90 m ²	2,334,641.82 m ²	16,051,596.72 m ²
建 物	1,476,321.55 m ²	116,376.79 m ²	1,592,698.34 m ²
山 林			
面 積	2,184,351.00 m ²	11,096.00 m ²	2,195,447.00 m ²
立 木	19,799 m ³	1,435 m ³	21,234 m ³
動 産			
船 舶	3隻 187.00 総トン	—	3隻 187.00 総トン
浮 棧 橋	1 個	—	1 個
航 空 機	1 機	—	1 機
物 権			
地 上 権	18.56 m ²	—	18.56 m ²
地 役 権	186.00 m ²	—	186.00 m ²
無 体 財 産 権			
特 許 権	—	23 件	23 件
著 作 権	—	49 件	49 件
商 標 権	—	24 件	24 件
実 用 新 案 権	—	0 件	0 件
育 成 者 権	—	11 件	11 件
有 価 証 券			
株 券	—	4,379,021 千円	4,379,021 千円
その他の有価証券	—	10,000 千円	10,000 千円
出資による権利	—	74,257,207 千円	74,257,207 千円
不動産の信託の受益権	—	0 件	0 件

② 物品（重要物品）

区 分	現 在 高
自 動 車	242 台
機 械	2,743 台
船 舶	1 隻
美 術 品 等	756 点

③ 債 権

区 分	現 在 高
貸 付 金	16,700,699 千円
そ の 他	312,947 千円
計	17,013,646 千円

④ 基 金

基 金 名	有 価 証 券	現 金	そ の 他	計
	千円	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	—	14,092,772	—	14,092,772
奨 学 基 金	10,000	41,200	—	51,200
土 地 開 発 基 金	—	3,899,153	1,781,981	5,681,134
二 十 一 世 紀 創 造 基 金	1,700,000	24,072,779	—	25,772,779
災 害 救 助 基 金	—	336,523	35,911	372,434
減 債 基 金	16,400,000	2,202,207	—	18,602,207
企 業 立 地 推 進 基 金	—	5,710	—	5,710
環 境 創 造 基 金	200,000	1,863,529	—	2,063,529
企 業 立 地 促 進 資 金 貸 付 基 金	—	216,441	—	216,441
高 齢 者 保 健 福 祉 基 金	700,000	548,255	—	1,248,255
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	700,000	267,122	—	967,122
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1,000,000	280,106	—	1,280,106
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	1,807,429	—	1,807,429
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	—	134,191	—	134,191
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	—	307,804	—	307,804
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	—	323,566	—	323,566
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	—	70,462	—	70,462
安 心 こ ど も 基 金	—	1,408,101	—	1,408,101
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	—	2,955,191	—	2,955,191
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	—	53,488	—	53,488
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 飛 躍 基 金	—	1,296,273	—	1,296,273
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	—	330,692	—	330,692
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	—	35,710	—	35,710
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	—	148,395	—	148,395
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	—	115,083	—	115,083
地 域 医 療 再 生 基 金	—	2,777,484	—	2,777,484
豊 かな 森 づ くり 推 進 基 金	—	195,733	—	195,733
命 を 守 る た め の 大 規 模 災 害 対 策 基 金	—	5,007,853	—	5,007,853
大 規 模 災 害 被 災 者 等 支 援 基 金	—	4,353	—	4,353
未 来 創 造 教 育 基 金	—	192,008	—	192,008
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	—	480,995	—	480,995
県 有 林 化 等 推 進 基 金	—	150,157	—	150,157
道 路 整 備 利 用 促 進 基 金	—	2,001,396	—	2,001,396
少 子 化 対 策 緊 急 強 化 基 金	—	1,000,349	—	1,000,349
災 害 医 療 推 進 基 金	—	100,016	—	100,016
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	—	1,780,294	—	1,780,294
計	20,710,000	70,502,820	1,817,892	93,030,712

3 用度事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 835,214,000	円 1,509,263,733	円 1,509,263,733	円 0	円 725,758,041	円 0	円 109,455,959	円 783,505,692

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 売 払 収 入	円 0	円 1,185,765	円 △ 1,185,765	% 皆減
繰 越 金	852,592,251	892,481,587	△ 39,889,336	△ 4.5
用 品 収 入	602,795,175	598,887,077	3,908,098	0.7
自 動 車 運 用 収 入	16,842,870	15,572,015	1,270,855	8.2
電 話 料 振 替 収 入	37,029,047	35,437,261	1,591,786	4.5
雑 収 入	4,390	2,610,393	△ 2,606,003	△ 99.8
計	1,509,263,733	1,546,174,098	△ 36,910,365	△ 2.4

収入済額は、前年度に比べ36,910,365円、2.4パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
用 度 事 業 総 務 費	円 151,953,135	円 29,407,192	円 122,545,943	% 416.7
用 品 購 買 費	545,703,355	648,260,814	△ 102,557,459	△ 15.8
自 動 車 運 営 費	28,101,551	15,913,841	12,187,710	76.6
計	725,758,041	693,581,847	32,176,194	4.6

支出済額は、前年度に比べ32,176,194円、4.6パーセントの増加となっており、この主なものは、用度事業総務費における一般会計への繰出が増加したことによるものである。

③ 不用額109,455,959円の主なものは、用品購買費76,973,645円である。

④ 歳入歳出差引額783,505,692円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成27年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

物 品 (重要物品)

自動車 32台

4 市町村振興資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 2,576,037,000	円 5,534,612,454	円 5,534,612,454	円 0	円 1,686,470,753	円 0	円 889,566,247	円 3,848,141,701

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
繰 越 金	円 4,014,617,126	円 3,451,215,200	円 563,401,926	% 16.3
県 預 金 利 子	1,635,981	1,273,521	362,460	28.5
貸 付 金 元 利 収 入	1,518,359,347	1,581,412,195	△ 63,052,848	△ 4.0
計	5,534,612,454	5,033,900,916	500,711,538	9.9

収入済額は、前年度に比べ500,711,538円、9.9パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
市 町 村 振 興 資 金	円 1,686,470,753	円 1,019,283,790	円 667,186,963	% 65.5

支出済額は、前年度に比べ667,186,963円、65.5パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
一般公共施設等整備推進資金貸付金	円 16,000,000	円 12,500,000	円 3,500,000	% 28.0
南海トラフ巨大地震対策推進資金貸付金	586,900,000	231,600,000	355,300,000	153.4
地域創造戦略推進資金貸付金	229,900,000	213,100,000	16,800,000	7.9
地域自立応援資金貸付金	580,300,000	276,700,000	303,600,000	109.7
計	1,413,100,000	733,900,000	679,200,000	92.5

④ 不用額889,566,247円の主なものは、貸付金の執行残886,900,000円である。

⑤ 歳入歳出差引額3,848,141,701円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成27年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 7,728,873 千円

5 都市用水水源費負担金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 226,634,000	円 209,234,241	円 209,234,241	円 0	円 209,234,241	円 0	円 17,399,759	円 0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 繰 入 金	円 179,215,923	円 191,940,874	円 △ 12,724,951	% △ 6.6
雑 入	円 30,018,318	円 30,299,645	円 △ 281,327	% △ 0.9
計	円 209,234,241	円 222,240,519	円 △ 13,006,278	% △ 5.9

収入済額は、前年度に比べ13,006,278円、5.9パーセントの減少となっており、この主なものは、一般会計繰入金が増したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
早明浦ダム建設事業 都市用水負担金	円 60,353,074	円 63,242,200	円 △ 2,889,126	% △ 4.6
正木ダム建設事業 都市用水負担金	円 20,899,514	円 36,947,136	円 △ 16,047,622	% △ 43.4
旧吉野川河口堰建設 事業都市用水負担金	円 127,981,653	円 122,051,183	円 5,930,470	% 4.9
計	円 209,234,241	円 222,240,519	円 △ 13,006,278	% △ 5.9

支出済額は、前年度に比べ13,006,278円、5.9パーセントの減少となっており、この主なものは、工業用水負担金の減により正木ダム建設事業都市用水負担金が増したことによるものである。

③ 不用額17,399,759円の主なものは、旧吉野川河口堰管理費負担金の減12,710,030円である。

6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	
円 222,360,000	円 558,310,876	円 354,808,593	円 1,070,557	円 202,431,726	円 146,846,168	円 0	円 75,513,832	円 207,962,425

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年 度	平成 25 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
繰 越 金	244,736,418	239,723,554	5,012,864	2.1
県 預 金 利 子	74,139	71,264	2,875	4.0
貸 付 金 元 利 収 入	109,998,036	106,532,523	3,465,513	3.3
計	354,808,593	346,327,341	8,481,252	2.4

収入済額は、前年度に比べ8,481,252円、2.4パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金及び貸付金元利収入が増加したことによるものである。

なお、貸付金元利収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
	円	円	円	円	%
平成 26 年 度	313,500,319	109,998,036	1,070,557	202,431,726	35.1
平成 25 年 度	304,875,906	106,532,523	0	198,343,383	34.9
増 減	8,624,413	3,465,513	1,070,557	4,088,343	ポイント 0.2

② 不納欠損額1,070,557円は、母子福祉資金貸付金元利収入の消滅時効によるものである。

③ 収入未済額202,431,726円は、貸付金元利収入に係るもので現年度分16,809,740円及び過年度分185,621,986円であり、前年度に比べ4,088,343円、2.1パーセント増加している。

また、調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

④ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
母子福祉資金	142,992,304	97,753,028	45,239,276	46.3
寡婦福祉資金	3,263,864	3,837,895	△ 574,031	△ 15.0
父子福祉資金	590,000	0	590,000	皆増
計	146,846,168	101,590,923	45,255,245	44.5

支出済額は、前年度に比べ 45,255,245 円、44.5 パーセント増加となっており、この主なものは、母子福祉資金における償還金、利子及び割引料及び操出金が増加したこと及び父子福祉資金における貸付金制度の創設により貸付金総額が増加したことによるものである。

⑤ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
母子福祉資金貸付金	94,847,000	97,705,992	△ 2,858,992	△ 2.9
寡婦福祉資金貸付金	3,256,000	3,835,000	△ 579,000	△ 15.1
父子福祉資金貸付金	590,000	0	590,000	皆増
計	98,693,000	101,540,992	△ 2,847,992	△ 2.8

⑥ 不用額 75,513,832 円の主なものは、貸付金の執行残 75,307,000 円である。

⑦ 歳入歳出差引額 207,962,425 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 27 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 813,107 千円

7 中小企業・雇用対策事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 123,455,367,000	円 103,697,994,505	円 103,697,994,505	円 0	円 103,521,733,925	円 20,000,000	円 19,913,633,075	円 176,260,580

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	円 1,014,000	円 0	円 1,014,000	% 皆増
手 数 料	1,270,000	1,000,000	270,000	27.0
財 産 売 払 収 入	131,600	157,500	△ 25,900	△ 16.4
一 般 会 計 繰 入 金	52,056,035,770	46,757,629,850	5,298,405,920	11.3
貸 付 金 元 利 収 入	51,512,171,492	46,757,972,838	4,754,198,654	10.2
雑 入	4,000,000	750,000	3,250,000	433.3
繰 越 金	123,371,643	10,407,506	112,964,137	1,085.4
計	103,697,994,505	93,527,917,694	10,170,076,811	10.9

収入済額は、前年度に比べ10,170,076,811円、10.9パーセントの増加となっており、この主なものは、一般会計繰入金及び貸付金元利収入が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
中小企業・雇用対策事業費	円 103,521,733,925	円 93,404,546,051	円 10,117,187,874	% 10.8

支出済額は、前年度に比べ10,117,187,874円、10.8パーセントの増加となっており、この主なものは、一般会計への繰出金、中小企業振興資金貸付金及び勤労者支援資金貸付金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年 度	平成 25 年 度	増 減 額	増 減 率
中小企業・雇用対策推進費 造成資金貸付金	円 36,792,997,770	円 36,793,721,850	円 △ 724,080	% 0.0
中小企業振興資金貸付金	11,289,000,000	7,530,000,000	3,759,000,000	49.9
企業立地資金貸付金	7,122,000	9,003,000	△ 1,881,000	△ 20.9
勤労者支援資金貸付金	2,064,000,000	1,064,000,000	1,000,000,000	94.0
観光施設整備資金貸付金	696,000	1,237,000	△ 541,000	△ 43.7
とくしま経済飛躍ファンド 造成資金貸付金	960,000,000	960,000,000	0	0
計	51,113,815,770	46,357,961,850	4,755,853,920	10.3

④ 不用額 19,913,633,075 円の主なものは、貸付金及び一般会計への繰出金の執行残 19,792,568,460 円である。

⑤ 歳入歳出差引額 176,260,580 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 20,000,000 円を差し引いた 156,260,580 円が、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 27 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 10,270,000 千円

8 中小企業近代化資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 未 済 額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 787,144,000	円 7,309,520,939	円 6,040,420,029	円 1,269,100,910	円 642,027,207	円 0	円 145,116,793	円 5,398,392,822

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
繰 越 金	円 5,227,142,122	円 5,063,037,239	円 164,104,883	% 3.2
貸付金元利収入	779,647,527	1,121,975,642	△ 342,328,115	△ 30.5
雑 入	31,748,309	1,683,079	30,065,230	1,786.3
県預金利子	1,882,071	1,564,541	317,530	20.3
計	6,040,420,029	6,188,260,501	△ 147,840,472	△ 2.4

収入済額は、前年度に比べ147,840,472円、2.4パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金元利収入が減少したことによるものである。

なお、貸付金元利収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成 26 年度	円 2,046,843,479	円 779,647,527	円 1,267,195,952	% 38.1
平成 25 年度	2,425,510,144	1,121,975,642	1,303,534,502	46.3
増 減	△ 378,666,665	△ 342,328,115	△ 36,338,550	ポイント △ 8.2

② 収入未済額1,269,100,910円のうち1,267,195,952円は、中小企業近代化資金貸付金元利収入に係るもので現年度分1,025,000円及び過年度分1,266,170,952円であり、前年度に比べ36,338,550円、2.8パーセントの減少となっている。また、1,904,958円は、違約金である。

なお、貸付金元利収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ8.2ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
小規模企業者等設備 資金貸付事業資金	円 116,752,140	円 107,470,457	円 9,281,683	% 8.6
中小企業高度化資金	525,275,067	853,647,922	△ 328,372,855	△ 38.5
計	642,027,207	961,118,379	△ 319,091,172	△ 33.2

支出済額は、前年度に比べ319,091,172円、33.2パーセントの減少となっており、この主なものは、中小企業高度化資金の償還金が減少したことによるものである。

④ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
小規模企業者等設備資金 貸付事業資金貸付金	円 111,720,000	円 100,860,000	円 10,860,000	% 10.8

⑤ 不用額145,116,793円の主なものは、貸付金の執行残138,280,000円である。

⑥ 歳入歳出差引額5,398,392,822円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成27年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 766,261千円

9 徳島ビル管理事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 97,593,000	円 266,202,340	円 266,202,340	円 0	円 72,036,450	円 0	円 25,556,550	円 194,165,890

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	円 102,974,166	円 70,935,197	円 32,038,969	% 45.2
繰 越 金	163,228,174	110,514,297	52,713,877	47.7
計	266,202,340	181,449,494	84,752,846	46.7

収入済額は、前年度に比べ84,752,846円、46.7パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
徳 島 ビ ル 管 理 事 業 費	円 72,036,450	円 18,221,320	円 53,815,130	% 295.3

支出済額は、前年度に比べ53,815,130円、295.3パーセントの増加となっており、この主なものは、徳島ビルに係る敷金・保証金の返還金が増加したことによるものである。

③ 不用額25,556,550円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額194,165,890円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成27年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（普通財産）	419.84平方メートル
建物（普通財産）	4,172.44平方メートル

10 農業改良資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 10,742,000	円 51,514,567	円 34,410,553	円 17,104,014	円 5,481,349	円 0	円 5,260,651	円 28,929,204

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
一 般 会 計 繰 入 金	127,832	400,000	△ 272,168	△ 68.0
繰 越 金	32,706,799	64,482,710	△ 31,775,911	△ 49.3
県 預 金 利 子	10,922	15,529	△ 4,607	△ 29.7
貸 付 金 元 金 収 入	1,565,000	2,460,000	△ 895,000	△ 36.4
計	34,410,553	67,358,239	△ 32,947,686	△ 48.9

収入済額は、前年度に比べ 32,947,686 円、48.9 パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	%
平成 26 年度	18,210,216	1,565,000	16,645,216	8.6
平成 25 年度	20,670,216	2,460,000	18,210,216	11.9
増 減	△ 2,460,000	△ 895,000	△ 1,565,000	ポイント △ 3.3

② 収入未済額 17,104,014 円のうち 16,645,216 円は、過年度分の農業改良資金貸付金元金収入に係るものであり、前年度に比べ 1,565,000 円、8.6 パーセントの減少となっている。また、458,798 円は、違約金である。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ 3.3 ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
農 業 改 良 資 金	1,422,349	8,650,440	△ 7,228,091	△ 83.6
就 農 支 援 資 金	4,059,000	26,001,000	△ 21,942,000	△ 84.4
計	5,481,349	34,651,440	△ 29,170,091	△ 84.2

支出済額は、前年度に比べ29,170,091円、84.2パーセントの減少となっており、この主なものは、就農支援資金における県債償還金が減少したことによるものである。

④ 貸付金は、平成25年度、平成26年度ともに実績がない。

⑤ 不用額5,260,651円の主なものは、貸付金の執行残5,000,000円である。

⑥ 歳入歳出差引額28,929,204円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成27年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 8,270千円

11 林業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 5,490,000	円 276,585,364	円 271,202,962	円 5,382,402	円 209,750	円 0	円 5,280,250	円 270,993,212

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計繰入金	円 156,500	円 387,000	円 △ 230,500	% △ 59.6
繰越金	264,074,641	257,779,408	6,295,233	2.4
県預金利子	92,821	77,118	15,703	20.4
貸付金元金収入	6,879,000	6,125,000	754,000	12.3
計	271,202,962	264,368,526	6,834,436	2.6

収入済額は、前年度に比べ6,834,436円、2.6パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成 26 年度	円 12,261,402	円 6,879,000	円 5,382,402	% 56.1
平成 25 年度	11,627,402	6,125,000	5,502,402	52.7
増 減	634,000	754,000	△ 120,000	ポイント 3.4

② 収入未済額5,382,402円は、過年度分の貸付金元金収入に係るものであり、前年度に比べ120,000円、2.2パーセント減少している。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ3.4ポイント増加している。

③ 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
林 業 改 善 資 金	円 209,750	円 293,885	円 △ 84,135	% △ 28.6

支出済額は、前年度に比べ84,135円、28.6パーセントの減少となっており、この主なものは、融資事務円滑化助成費補助金が減少したことによるものである。

④ 貸付金は、平成25年度、平成26年度ともに実績がない。

⑤ 不用額5,280,250円の主なものは、貸付金の執行残5,000,000円である。

⑥ 歳入歳出差引額270,993,212円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成27年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 3,550千円

12 県有林県行造林事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 204,620,000	円 166,378,153	円 166,378,153	円 0	円 166,014,037	円 0	円 38,605,963	円 364,116

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 売 払 収 入	円 136,156,836	円 115,678,168	円 20,478,668	% 17.7
財 産 運 用 収 入	114,149	82,405	31,744	38.5
一 般 会 計 繰 入 金	27,638,280	24,000,000	3,638,280	15.2
繰 越 金	207,707	132,428	75,279	56.8
県 預 金 利 子	1,000	0	1,000	皆増
雑 入	2,260,181	2,016,570	243,611	12.1
計	166,378,153	141,909,571	24,468,582	17.2

収入済額は、前年度に比べ24,468,582円、17.2パーセントの増加となっており、この主なものは、財産売払収入が増加したことによるものである。

なお、財産売払収入の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
県有林素材売払収入	円 96,075,932	円 48,515,478	円 47,560,454	% 98.0
県行造林素材売払収入	40,080,904	67,162,690	△ 27,081,786	△ 40.3
計	136,156,836	115,678,168	20,478,668	17.7

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
管 理 費	円 22,159,553	円 19,311,515	円 2,848,038	% 14.7
県 有 林 費	98,214,602	72,898,247	25,316,355	34.7
学 校 林 費	242,040	270,700	△ 28,660	△ 10.6
県 行 造 林 費	45,397,842	49,221,402	△ 3,823,560	△ 7.8
計	166,014,037	141,701,864	24,312,173	17.2

支出済額は、前年度に比べ24,312,173円、17.2パーセントの増加となっており、この主なものは、県行造林費が減少したものの、県有林費が増加したことによるものである。

③ 不用額38,605,963円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額364,116円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成27年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

① 土地及び建物

土地（普通財産）	1,039.26平方メートル
建物	
行政財産	185.03平方メートル
普通財産	81.15平方メートル
計	266.18平方メートル

② 山林

区 分			行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地			432,672 m ²	35,424,871 m ²	35,857,543 m ²
立木の推定蓄積量	所 有	立 木	6,543 m ³	879,488 m ³	886,031 m ³
		幼 齢 林	43,799 本	0 本	43,799 本
	分 収	立 木	0 m ³	347,171 m ³	347,171 m ³
		幼 齢 林	7,076 本	0 本	7,076 本
	計	立 木	6,543 m ³	1,226,659 m ³	1,233,202 m ³
		幼 齢 林	50,875 本	0 本	50,875 本

③ 物 権

区 分		行 政 財 産	普 通 財 産	計
地 上 権		46,624 m ²	23,584,374 m ²	23,630,998 m ²

13 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 10,504,000	円 230,038,422	円 230,038,422	円 0	円 6,156,501	円 0	円 4,347,499	円 223,881,921

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計繰入金	円 233,201	円 478,000	円 △ 244,799	% △ 51.2
繰越金	196,153,921	160,331,922	35,821,999	22.3
県預金利子	73,300	52,490	20,810	39.6
貸付金元金収入	33,578,000	36,227,000	△ 2,649,000	△ 7.3
計	230,038,422	197,089,412	32,949,010	16.7

収入済額は、前年度に比べ32,949,010円、16.7パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金元金収入が減少したものの、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
沿岸漁業改善資金	円 6,156,501	円 935,491	円 5,221,010	% 558.1

支出済額は、前年度に比べ5,221,010円、558.1パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
経営等改善資金貸付金	円 5,850,000	円 600,000	円 5,250,000	% 875.0

④ 不用額4,347,499円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額223,881,921円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成27年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 90,172千円

14 公用地公共用地取得事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 2,357,384,000	円 2,055,352,747	円 2,055,352,747	円 0	円 1,667,975,269	円 419,453,000	円 269,955,731	円 387,377,478

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 売 払 収 入	円 6,000,360	円 153,205,954	円 △ 147,205,594	% △ 96.1
財 産 運 用 収 入	8,612,963	9,066,119	△ 453,156	△ 5.0
基 金 運 用 収 入	5,387,747	5,287,332	100,415	1.9
土 地 開 発 基 金 繰 入 金	6,236,800	6,000,000	236,800	3.9
繰 越 金	443,107,470	466,541,357	△ 23,433,887	△ 5.0
県 預 金 利 子	7,407	130,656	△ 123,249	△ 94.3
県 債	1,586,000,000	0	1,586,000,000	皆増
計	2,055,352,747	640,231,418	1,415,121,329	221.0

収入済額は、前年度に比べ1,415,121,329円、221.0パーセントの増加となっており、この主なものは、財産売払収入が減少したものの、県債が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
公用地公共用地取得事業費	円 1,653,196,492	円 182,268,478	円 1,470,928,014	% 807.0
公 共 用 地 等 管 理 費	9,390,670	9,536,059	△ 145,389	△ 1.5
土 地 開 発 基 金 積 立 金	5,388,107	5,319,411	68,696	1.3
計	1,667,975,269	197,123,948	1,470,851,321	746.2

支出済額は、前年度に比べ1,470,851,321円、746.2パーセントの増加となっており、この主なものは、公用地公共用地取得事業費のうち補償、補填及び賠償金及び公有財産購入費が増加したことによるものである。

③ 用地取得の状況は、次のとおりである。

区 分		平成 26 年 度	平成 25 年 度	増 減 額	増 減 率
取 得 面 積		29,322.24 ^{m²}	52.04 ^{m²}	29,270.20 ^{m²}	56,245.6 [%]
用地費等	用地費	665,846,533 ^円	11,599,603 ^円	654,246,930 ^円	5,640.3
	補償費	927,865,126	17,495,000	910,370,126	5,203.6
	事務費	53,484,833	0	53,484,833	皆増
	計	1,647,196,492	29,094,603	1,618,101,889	5,561.5

④ 翌年度繰越額 419,453,000 円は、公有財産購入費 125,045,000 円及び補償、補填及び賠償金 294,408,000 円の繰越明許費である。

⑤ 不用額 269,955,731 円の主なものは、補償、補填及び賠償金の執行残 188,476,874 円及び公有財産購入費の執行残 77,382,467 円である。

⑥ 歳入歳出差引額 387,377,478 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 453,000 円を差し引いた 386,924,478 円が、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 27 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地（普通財産） 18,795.87 平方メートル

15 流域下水道事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 886,614,200	円 859,838,651	円 859,838,651	円 0	円 854,070,842	円 27,511,590	円 5,031,768	円 5,767,809

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
負 担 金	214,118,603	162,580,065	51,538,538	31.7
国 庫 補 助 金	101,835,540	5,932,900	95,902,640	1,616.5
一 般 会 計 繰 入 金	317,508,174	178,652,264	138,855,910	77.7
電 気 事 業 会 計 借 入 金	64,000,000	54,000,000	10,000,000	18.5
雑 入	9,474,162	4,546,500	4,927,662	108.4
県 債	139,000,000	187,000,000	△ 48,000,000	△ 25.7
繰 越 金	13,902,172	3,466,403	10,435,769	301.1
計	859,838,651	596,178,132	263,660,519	44.2

収入済額は、前年度に比べ263,660,519円、44.2パーセントの増加となっており、この主なものは、県債が減少したものの、一般会計繰入金、国庫補助金及び負担金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
旧吉野川流域下水道 建設事業費	613,083,784	379,035,564	234,048,220	61.7
旧吉野川流域下水道 維持管理費	240,987,058	203,240,396	37,746,662	18.6
計	854,070,842	582,275,960	271,794,882	46.7

支出済額は、前年度に比べ271,794,882円、46.7パーセントの増加となっており、この主なものは、旧吉野川流域下水道建設事業費が増加したことによるものである。

③ 翌年度繰越額27,511,590円は、旧吉野川流域下水道建設事業費の繰越明許費である。

④ 不用額5,031,768円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額5,767,809円から、翌年度へ繰り越すべき財源5,767,809円を差し引いた、本年度の実質収支額は0円である。

(2) 財産の状況

平成27年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（行政財産） 143,106.71 平方メートル

建物（行政財産） 3,248.94 平方メートル

16 港湾等整備事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
6,841,367,000	6,949,263,369	6,939,307,869	639,030	9,316,470	6,744,645,881	77,000,000	19,721,119	194,661,988

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
使 用 料	743,172,141	701,460,264	41,711,877	5.9
財 産 運 用 収 入	47,400,578	44,728,627	2,671,951	6.0
財 産 売 払 収 入	7,806,240	1,064,881,936	△ 1,057,075,696	△ 99.3
一 般 会 計 繰 入 金	910,000,000	910,000,000	0	0
電 気 事 業 会 計 金 借 入	176,000,000	0	176,000,000	皆増
土 地 造 成 事 業 会 計 金 借 入	0	112,000,000	△ 112,000,000	皆減
駐 車 場 事 業 会 計 金 借 入	0	67,000,000	△ 67,000,000	皆減
雑 入	18,079,257	9,841,414	8,237,843	83.7
県 債	4,850,000,000	2,247,000,000	2,603,000,000	115.8
繰 越 金	186,849,653	162,100,988	24,748,665	15.3
計	6,939,307,869	5,319,013,229	1,620,294,640	30.5

収入済額は、前年度に比べ1,620,294,640円、30.5パーセントの増加となっており、この主なものは、財産売払収入が減少したものの、県債が増加したことによるものである。

② 不納欠損額639,030円は、港湾施設使用料の消滅時効、滞納処分の執行停止期間満了によるものである。

③ 収入未済額9,316,470円は、港湾施設使用料で現年度分3,787,760円及び過年度分5,528,710円であり、前年度に比べ1,439,384円、13.4パーセントの減少となっている。

④ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年 度	平成 25 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
施設等整備事業費	1,961,139,414	2,039,932,054	△ 78,792,640	△ 3.9
施設等管理費	1,302,315,393	1,341,267,939	△ 38,952,546	△ 2.9
臨海土地造成事業費	331,000,000	989,000,000	△ 658,000,000	△ 66.5
空港周辺臨海土地造成事業費	3,150,191,074	761,963,583	2,388,227,491	313.4
計	6,744,645,881	5,132,163,576	1,612,482,305	31.4

支出済額は、前年度に比べ1,612,482,305円、31.4パーセントの増加となっており、この主なものは、臨海土地造成事業費における県債償還金が減少したものの、空港周辺臨海土地造成事業費における県債償還金が増加したことによるものである。

⑤ 翌年度繰越額77,000,000円の主なものは、空港周辺臨海土地造成事業費の繰越明許費である。

⑥ 不用額19,721,119円は、執行残金である。

⑦ 歳入歳出差引額194,661,988円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成27年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地

行政財産 2,781.99平方メートル

普通財産 125,320.25平方メートル

計 128,102.24平方メートル

17 県営住宅敷金等管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 99,262,000	円 117,073,752	円 115,899,762	円 1,173,990	円 83,186,773	円 0	円 16,075,227	円 32,712,989

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	円 828,800	円 1,190,000	円 △ 361,200	% △ 30.4
繰 越 金	51,271,669	59,855,743	△ 8,584,074	△ 14.3
県 営 住 宅 敷 金 収 入	13,580,100	8,882,400	4,697,700	52.9
借上公共賃貸住宅敷金収入	198,000	204,000	△ 6,000	△ 2.9
県 預 金 利 子	21,193	23,052	△ 1,859	△ 8.1
雑 入	50,000,000	70,000,000	△ 20,000,000	△ 28.6
計	115,899,762	140,155,195	△ 24,255,433	△ 17.3

収入済額は、前年度に比べ24,255,433円、17.3パーセントの減少となっており、この主なものは、県営住宅敷金収入が増加したものの、雑入及び繰越金が減少したことによるものである。

② 収入未済額1,173,990円は、県営住宅敷金収入の未収額で、現年度分92,700円及び過年度分1,081,290円であり、前年度に比べ70,210円、5.6パーセントの減少となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
県 営 住 宅 敷 金 運 営 費	円 77,897,773	円 88,442,526	円 △ 10,544,753	% △ 11.9
借上公共賃貸住宅敷金運営費	5,289,000	441,000	4,848,000	1,099.3
計	83,186,773	88,883,526	△ 5,696,753	△ 6.4

支出済額は、前年度に比べ5,696,753円、6.4パーセントの減少となっており、この主なものは、県営住宅敷金運営費が減少したことによるものである。

④ 県営住宅敷金及び借上公共賃貸住宅敷金の状況は、次のとおりである。

平成 26 年度末現在高

県営住宅敷金	293,214,285 円
借上公共賃貸住宅敷金	0 円

⑤ 不用額 16,075,227 円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額 32,712,989 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 27 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

建 物（行政財産）	412.86 平方メートル
有価証券	280,000 千円

18 奨学金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	
円 141,855,000	円 512,348,937	円 401,409,651	円 110,939,286	円 140,733,558	円 0	円 1,121,442	円 260,676,093

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
国 庫 補 助 金	43,459,000	72,431,000	△ 28,972,000	△ 40.0
積 立 金 運 用 収 入	957,520	858,197	99,323	11.6
繰 越 金	134,151,791	48,873,249	85,278,542	174.5
県 預 金 利 子	71,475	25,783	45,692	177.2
貸 付 金 元 金 収 入	222,749,865	208,933,375	13,816,490	6.6
雑 入	20,000	50,433	△ 30,433	△ 60.3
計	401,409,651	331,172,037	70,237,614	21.2

収入済額は、前年度に比べ70,237,614円、21.2パーセントの増加となっており、この主なものは、国庫補助金が減少したものの、繰越金及び貸付金元金収入が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
平成 26 年度	333,610,445	222,749,865	0	110,860,580	66.8
平成 25 年度	305,952,350	208,933,375	0	97,018,975	68.3
増 減	27,658,095	13,816,490	0	13,841,605	ポイント △ 1.5

② 収入未済額110,939,286円のうち110,860,580円は、奨学金貸付金元金収入に係るもので、現年度分25,464,600円及び過年度分85,395,980円であり、前年度に比べ13,841,605円、14.3パーセントの増加となっている。また、78,706円は、違約金である。調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ1.5ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
奨 学 金 貸 付 金	135,342,000	191,232,000	△ 55,890,000	△ 29.2
事 務 費	156,423	137,396	19,027	13.8
国 庫 返 納 金	5,235,135	5,650,850	△ 415,715	△ 7.4
計	140,733,558	197,020,246	△ 56,286,688	△ 28.6

支出済額は、前年度に比べ 56,286,688 円、28.6 パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金の減少によるものである。

④ 不用額 1,121,442 円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額 260,676,093 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 27 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 2,145,498 千円

19 証紙収入特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
3,015,568,000	2,929,367,547	2,929,367,547	0	2,173,706,560	0	841,861,440	755,660,987

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県税に係る証紙収入	724,965,800	1,317,904,900	△ 592,939,100	△ 45.0
使用料及び手数料に 係る 証 紙 収 入	1,390,000,000	1,451,000,000	△ 61,000,000	△ 4.2
繰 越 金	814,401,747	734,739,832	79,661,915	10.8
計	2,929,367,547	3,503,644,732	△ 574,277,185	△ 16.4

② 支出済額は、他会計への繰出金で、その内訳は次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
一般会計への繰出金	2,161,579,010	2,681,680,875	△ 520,101,865	△ 19.4
自動車取得税	412,587,700	962,583,300	△ 549,995,600	△ 57.1
自動車税	314,287,900	351,370,300	△ 37,082,400	△ 10.6
使用料	31,761,820	37,358,310	△ 5,596,490	△ 15.0
手数料	1,401,849,160	1,329,084,865	72,764,295	5.5
収入証紙還付金	1,092,430	1,284,100	△ 191,670	△ 14.9
中小企業・雇用対策 事業特別会計への繰出金	2,284,000	1,000,000	1,284,000	128.4
使用料	1,014,000	0	1,014,000	皆増
手数料	1,270,000	1,000,000	270,000	27.0
港湾等整備事業 特別会計への繰出金	9,843,550	6,562,110	3,281,440	50.0
使用料	9,843,550	6,562,110	3,281,440	50.0
計	2,173,706,560	2,689,242,985	△ 515,536,425	△ 19.2

③ 不用額841,861,440円は、主として証紙の消印実績による繰出しが見込みより少なかったことによるものである。

④ 歳入歳出差引額755,660,987円は、本年度の実質収支額である。

20 公債管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 107,280,027,000	円 107,160,452,959	円 107,160,452,959	円 0	円 107,160,452,959	円 0	円 119,574,041	円 0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計繰入金	円 78,800,452,959	円 82,116,780,835	円 △ 3,316,327,876	% △ 4.0
県 債	28,360,000,000	8,700,000,000	19,660,000,000	226.0
計	107,160,452,959	90,816,780,835	16,343,672,124	18.0

収入済額は、前年度に比べ16,343,672,124円、18.0パーセントの増加となっている。

県債28,360,000,000円については、借換債であり、前年度比で19,660,000,000円の増加となっている。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
元 金	円 95,050,541,163	円 77,717,226,862	円 17,333,314,301	% 22.3
利 子	12,109,911,796	13,099,553,973	△ 989,642,177	△ 7.6
計	107,160,452,959	90,816,780,835	16,343,672,124	18.0

③ 不用額119,574,041円は、執行残金である。

21 給与集中管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 30,371,070,000	円 30,123,900,562	円 30,123,900,562	円 0	円 30,123,900,562	円 0	円 247,169,438	円 0

① 収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
給 与 振 替 収 入	円 30,123,900,562	円 28,905,110,478	円 1,218,790,084	% 4.2

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
給 与 費	円 30,123,900,562	円 28,905,110,478	円 1,218,790,084	% 4.2

なお、給与費の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
給 料	円 14,162,842,885	円 13,450,183,918	円 712,658,967	% 5.3
職 員 手 当 等	10,955,082,051	10,612,001,444	343,080,607	3.2
共 済 費	5,005,975,626	4,842,925,116	163,050,510	3.4
計	30,123,900,562	28,905,110,478	1,218,790,084	4.2

③ 不用額 247,169,438 円は、執行残金である。

第5 歳計現金及び一時借入金の状況

歳計現金及び一時借入金の状況は、次のとおりである。

月別	歳入金	歳出金	歳計現金 月末残高	一時借入金		歳計現金及び 一時借入金 月末残高
				当月借入金	当月返済金	
	円	円	円	円	円	円
26.4	102,986,973,073	127,077,745,672	△24,090,772,599	0	0	△24,090,772,599
5	14,981,777,593	19,651,615,019	△28,760,610,025	13,772,583,063	13,772,583,063	△28,760,610,025
6	94,336,502,223	29,234,915,202	36,340,976,996	0	0	36,340,976,996
7	2,671,569,363	19,644,190,341	19,368,356,018	0	0	19,368,356,018
8	16,126,948,922	19,478,256,496	16,017,048,444	0	0	16,017,048,444
9	46,609,546,237	61,476,865,258	1,149,729,423	0	0	1,149,729,423
10	15,881,257,440	19,897,083,719	△2,866,096,856	7,436,532,914	6,978,289,469	△2,407,853,411
11	64,272,314,303	18,124,635,488	43,281,581,959	0	458,243,445	43,281,581,959
12	32,058,570,070	31,431,778,713	43,908,373,316	0	0	43,908,373,316
27.1	6,915,522,832	19,648,576,371	31,175,319,777	0	0	31,175,319,777
2	24,085,963,895	24,892,444,002	30,368,839,670	0	0	30,368,839,670
3	182,363,303,319	158,984,970,010	53,747,172,979	0	0	53,747,172,979
4	9,374,245,913	32,471,001,625	30,650,417,267	0	0	30,650,417,267
5	154,864,866,716	152,673,024,951	32,842,259,032	0	0	32,842,259,032
計	767,529,361,899	734,687,102,867	32,842,259,032	21,209,115,977	21,209,115,977	32,842,259,032

一時借入金の借入額は、予算で定められた借入れの最高額以内である。

土地開発基金運用状況審査意見書

平成26年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の手続

審査にあたっては、基金が設置の目的に沿って確実かつ効率的に運用されているかどうかの主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を審査するとともに、関係者の説明を聴取し、併せて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

第2 審査の意見

平成26年度徳島県土地開発基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。今後とも、安全性を最優先しながら、効率的な運用に努められたい。

第3 運用の状況

- 1 基金は、公用地公共用地取得事業特別会計で行う公用地及び公共用地等の取得事業に対し、現金の貸付けを行っている。
- 2 平成26年度末における基金の総額は5,681,133,757円であり、前年度末に比較して5,419,826円の増加となっている。
- 3 平成26年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度		平成26年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金	円 3,746,559,427	円 158,593,701	円 6,000,000	円 3,899,153,128
貸 付 金	1,929,154,504	6,000,000	153,173,875	1,781,980,629
計	5,675,713,931	164,593,701	159,173,875	5,681,133,757

- (1) 平成26年度中の現金の増加額158,593,701円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの償還額153,173,875円及び運用益金5,419,826円であり、減少額6,000,000円は、公用地公共用地取得事業特別会計への新たな貸付金である。
- (2) 平成26年度中の貸付金の増加額6,000,000円は、公用地公共用地取得事業特別会計への貸付金、減少額153,173,875円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの既貸付金の償還額であり、平成26年度末における貸付金残高は1,781,980,629円である。
- (3) 平成26年度中の基金の運用益金である5,419,826円の内訳は、貸付金利子32,079円及び基金運用利子5,387,747円である。

平成26年度末の現金3,899,153,128円は、譲渡性預金として管理されている。